

ISUZU

いすゞ自動車株式会社
アニュアルレポート

2013

2013年3月期

Revitalizing for future challenges



コーポレートステートメント

Corporate Statement

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

(商品) 「真のニーズを追求し、魅力ある商品・サービスの創造」

(自己) 「約束を守り、誠実で迅速な対応」

(組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

もくじ

| | |
|------------------------|----|
| プロフィール | 01 |
| 連結財務ハイライト | 02 |
| 主なプレスリリース | 03 |
| At a Glance | 04 |
| 社長メッセージ | 06 |
| 特集：進捗状況のご報告；中期経営計画 | 08 |
| CSR | 12 |
| コーポレートガバナンス | 13 |
| 役員 | 14 |
| 財務セクション | 15 |
| 5年間の主要財務データ | 16 |
| 財政状態及び経営成績の分析 | 17 |
| 連結貸借対照表 | 20 |
| 連結損益計算書 | 22 |
| 連結包括利益計算書 | 22 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 23 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 24 |
| 連結財務諸表に対する注記 | 25 |
| 英文アニュアルレポートの発行及び監査について | 34 |
| 関連会社情報 | 35 |
| 沿革 | 36 |
| 会社情報 | 37 |

将来予測事項に関する特記

当アニュアルレポートには、いすゞ自動車の計画、戦略、判断、今後の業績について、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、いすゞ自動車が事業を行う諸産業に関する現時点での期待・推定・予測・予想、そして経営陣の判断や仮定を基にしています。但し、期待・推定・予測・予想には、多数のリスク要因、不確定要因、仮定要因が含まれ、実際の結果はこれら将来の予測と大きく異なる可能性があります。読者の皆様には投資判断においては、各自でのご判断に従い、十分な注意をお払いいただくようお願いいたします。





プロフィール

Profile



細井 行
代表取締役社長

いすゞ自動車は日本で最初の自動車メーカーのひとつとして1916年に創業しました。

いすゞ自動車は、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマmercialビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開しています。

生産体制は、大型トラック、小型トラックについては、日本にある藤沢工場を生産拠点として製造・組立しています。また、

コンポーネントを世界の各地の関連工場に供給し、現地生産を行っています。ピックアップトラックについては、タイを生産拠点として世界各国に輸出しています。

自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国で生産しています。

販売体制は、日本国内については、国内販売会社とその販売に当たっています。

海外への販売は、いすゞグループ企業の販売網及びゼネラルモーターズグループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っています。

1 主な商品

- 小型から大型トラック



- ピックアップトラック



- 路線バス



- 産業用ディーゼルエンジン



2 特長

- 国内小型トラックシェア1位、普通トラック1位（2012年実績）
- 世界百数十カ国で販売。海外売上高比率が6割強に上る。

連結財務ハイライト

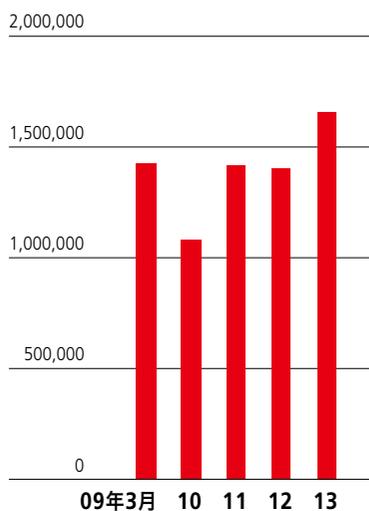
Consolidated Financial Highlights

| 3月31日に終了する会計年度 | 百万円 | | 千米ドル |
|----------------|-------------|-------------|---------------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 事業年度 | | | |
| 売上高 | ¥ 1,655,588 | ¥ 1,400,074 | \$ 17,603,276 |
| 当期純利益 | 96,537 | 91,256 | 1,026,444 |
| 事業年度末 | | | |
| 総資産 | ¥ 1,340,822 | ¥ 1,213,402 | \$ 14,256,488 |
| 純資産 | 620,959 | 479,644 | 6,602,442 |

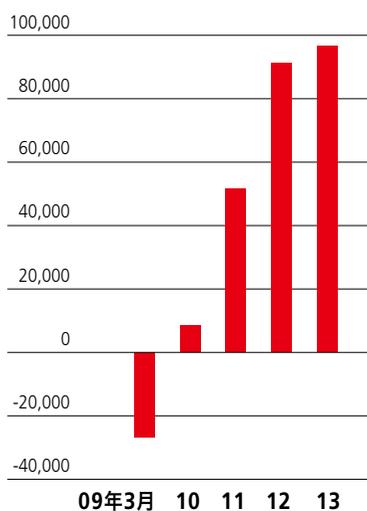
| 1株当たりの金額 | 円 | | 米ドル |
|----------|---------|---------|---------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 当期純利益－基本 | ¥ 56.98 | ¥ 53.86 | \$ 0.60 |

注：日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2013年3月29日の為替相場（1米ドルにつき94.05円）で換算しています。

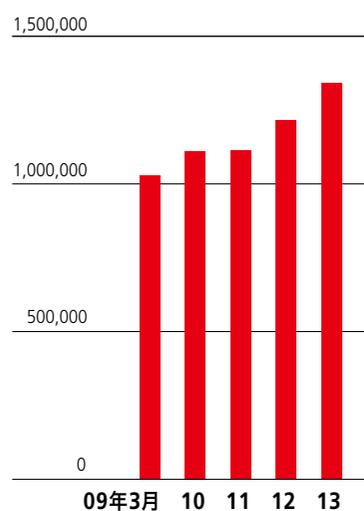
売上高
(百万円)



当期純利益 (純損失)
(百万円)



総資産
(百万円)





主なプレスリリース

Major Press Release

事業

2012年5月31日

ロシア事業の取り組みについて —ソラーズいすゞ社の出資比率引き上げ—

販売の大幅な増加が望める市場であるロシアにおいて、商用車の生産・販売の拡充を図る目的で、Sollers 株式会社と、双日株式会社とで出資するソラーズいすゞの出資比率を上げることとしました。

また、出資比率の引き上げと合わせまして、いすゞから販売、財務、アフターサービス管轄役員をソラーズいすゞへ派遣し、販売網の再構築等を積極的に進めてまいります。

2012年6月7日

インドにLCV生産販売会社を設立

中期経営計画に基づき、急成長するインド市場で新たに LCV 事業を展開するため、インド チェンナイに LCV の生産販売会社を設立しました。

まずはタイからの完成車・KD により 2012 年中に販売を開始し、初年度は 1,500 台程度の販売を計画しています。また、現地ニーズに適した商品開発・国産化及び販売チャネルの拡充を進め、将来的には生産工場を立ち上げ、年間 10 万台規模の販売を目指します。

2012年6月28日

中国事業の取り組みについて —新合併会社の設立—

中期経営計画に基づき、世界最大の商用車市場である中国での CV 事業の強化と、大型商用車のグローバル競争力強化を目的に、この度、パートナーである慶鈴汽車グループ（以下「慶鈴」との間で、重慶に新しい車両開発合併会社及び車両コンポーネントの製造・購買・輸出合併会社を設立することとしました。

今回、中国の極めて大きな需要と、いすゞブランドの強みを活かし、中国における大型商用車事業を強化します。車両開発合併会社では、パートナーである慶鈴と次世代大型車の共同開発を中国国内で進めることにより、慶鈴及び中国の部品サプライヤーと協業しながら、市場ニーズに適合し、高いコストパフォーマンスを備えた次世代大型車をよりスピーディーに開発してまいります。また、製造・購買・輸出合併会社では、大型エンジンの主要部品を国産化することで、低コスト化を図り、慶鈴へ供給するとともに、日本が必要とする車両コンポーネント及びエンジン部品の現地調達及びいすゞへの供給を通じて、大型商用車のグローバル競争力強化を目指します。

2012年8月7日

江鈴汽車集団との合併契約締結について

江西省南昌市政府が 100% 保有する江鈴汽車集団公司（本社：江西省南昌市、董事長：王錫高以下「江鈴集団」）と LCV の現地生産・販売及びエンジンの現地生産・販売に関する契約を締結しました。

いすゞは、1993 年に江鈴五十鈴汽車有限公司（本社：江西省南昌市、董事長：王錫高以下「江鈴五十鈴」）を設立しました。江鈴五十鈴の合併契約期間満了を契機に、この度、江鈴集団との更な

る関係強化といすゞ中国事業ならびに LCV 事業の磐石化を図るため、ハイエンドピックアップトラックとその派生車を生産・販売する江西五十鈴汽車有限公司（仮）に改組することといたしました。また併せて、江鈴集団が 100% 出資するエンジン会社に資本参加し、小型ディーゼル・エンジンを生産・販売する江西五十鈴発動機有限公司（仮）に改組することといたしました。将来的には 10 万台の生産・販売を目指してまいります。

2012年11月1日

ピックアップ・トラック新工場の 開所式を実施

タイ国内及び輸出向けピックアップ・トラック及びその派生車需要の増加に対応するため、連結子会社である泰国いすゞ自動車の生産能力増強を目的に、新工場を建設し、この度開所式を現地時間 10 月 29 日午前 10:30（日本時間 12:30）にタイの Gateway にて実施しました。

いすゞは、今後も中期経営計画に基づき新興国を中心としたものづくり体制構築と拡販に向け積極的にリソースを投入していくとともに、先進国市場での事業安定化・効率化に取り組んでまいります。



ピックアップ・トラック
新工場の開所式を実施

商品

2012年8月9日

大型路線バス「エルガハイブリッド」を発表

経済・環境・安全技術を重視したいすゞ SEE テクノロジーを基本コンセプトに、低 CO₂ 化による温暖化防止、環境への対応、省燃費などの経済性向上、乗客の安全性向上といった市場を取り巻くニーズに対応した大型路線バス「エルガハイブリッド」を全国一斉に発売しました。

今回発表する大型路線バス「エルガハイブリッド」はモーターによるエンジンのアシストや減速時の効率的なエネルギー回生を通じた省燃費走行と、低 CO₂・低排出ガスを両立した低公害車です。重量車モード燃費はクラストップレベルの 4.9km/L を達成しています。



『エルガハイブリッド』

CV/LCV 世界の成長市場で優位性のあるポジションを確保

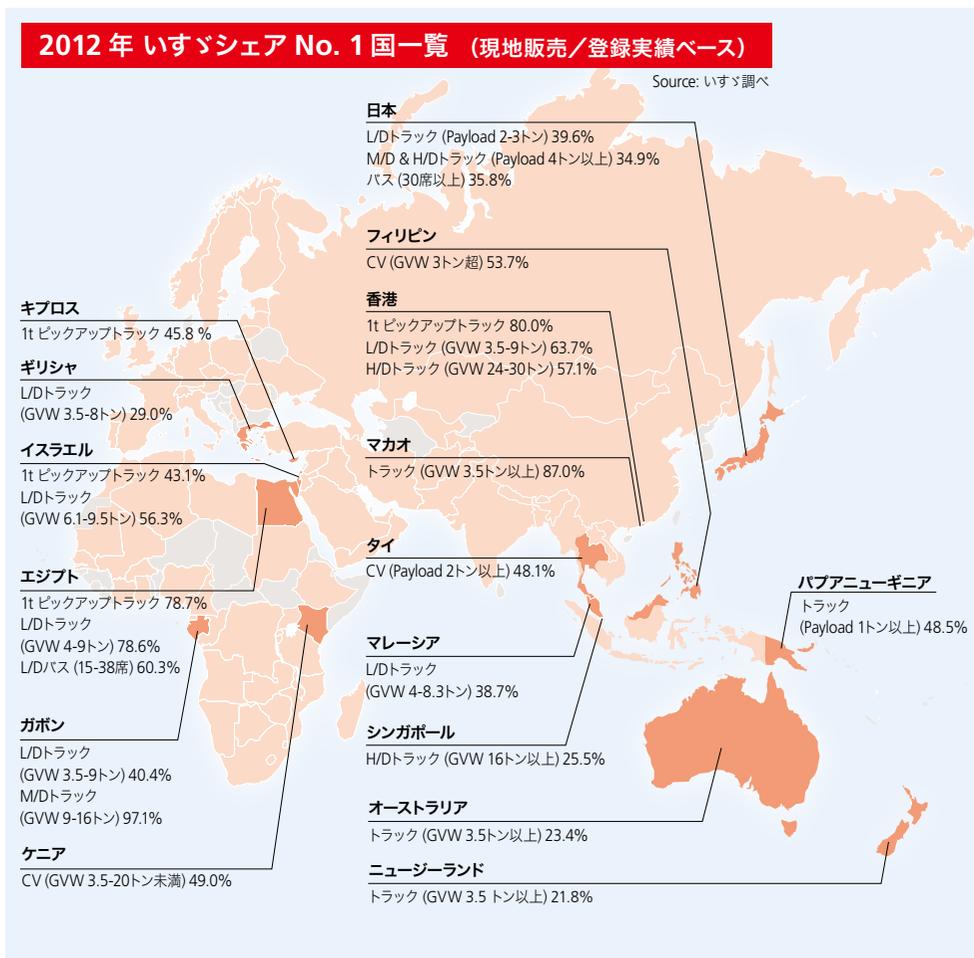
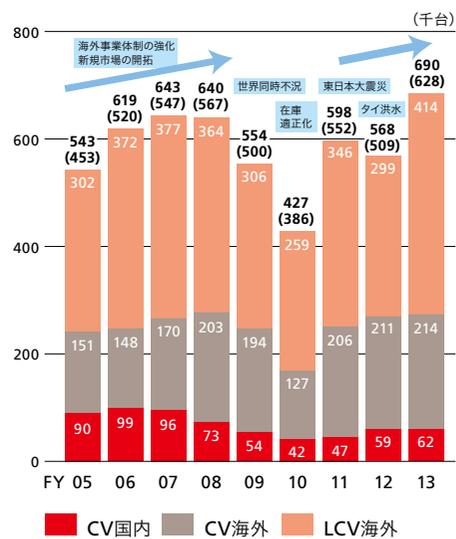
— 海外出荷台数は過去最高を記録 —

At a Glance

いすゞ自動車は、アセアン・中国・インドを中心としたものづくり体制構築に向け積極的にリソースを投入するとともに、成長市場である新興国市場での販売拡大、先進国市場での事業安定化・効率化に取り組んでおります。

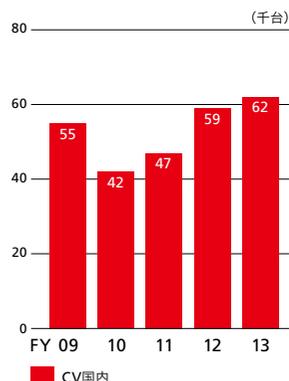
2013年3月期は、CV/LCVを合わせた出荷台数は前年から122千台増加(前年比+21%)し690千台の実績となり、海外向けのCV(商用車)・LCV(ピックアップトラック及び派生車)は過去最高の台数を記録しました。

グローバル CV/LCV 出荷台数



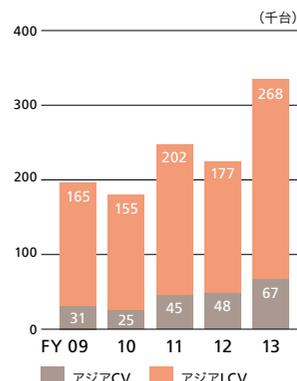
日本

- エコカー補助金の効果に加え、東日本大震災の復興により需要は引き続き増加しました。当社グループも、平成21年基準低排出ガス車に認定された「いすゞecoシリーズ」のトラック・バスなど、環境性能に優れた商品を積極的に販売してまいりました。



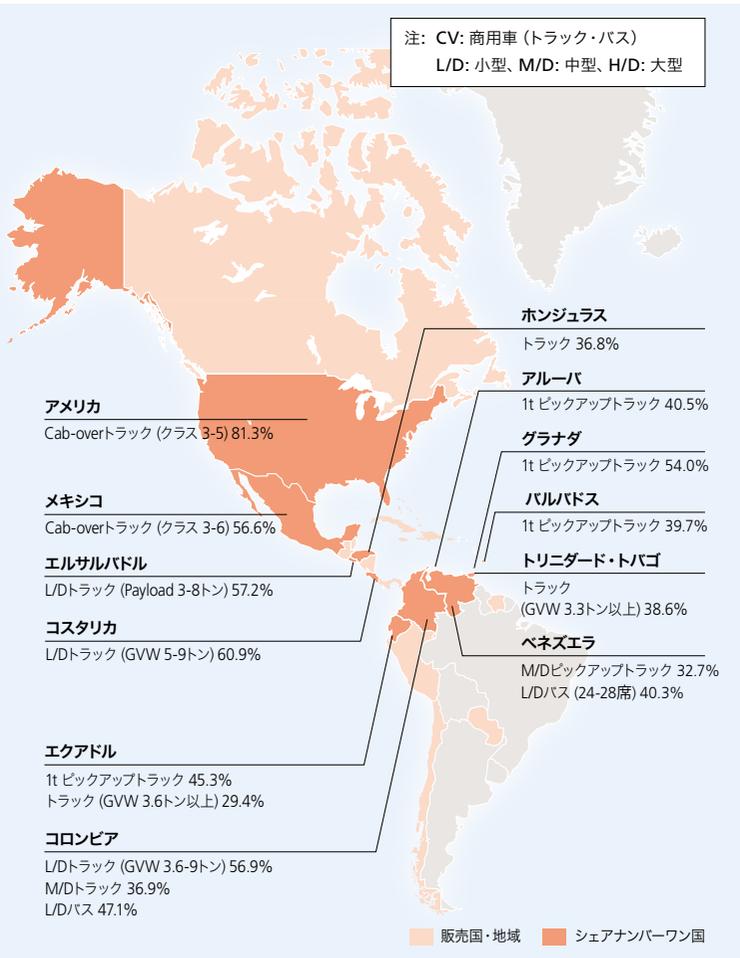
アジア

- タイ市場では、新型D-MAXが好評であることに加え、政府の景気刺激策もあり需要は大きく拡大しました。2012年10月から新工場が稼働開始し、販売台数は大幅な伸びとなりました。
- インドネシアも需要が増加しました。今後もシェアの拡大を目指していきます。



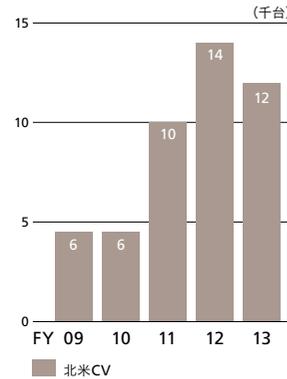


注: CV: 商用車(トラック・バス)
L/D: 小型、M/D: 中型、H/D: 大型



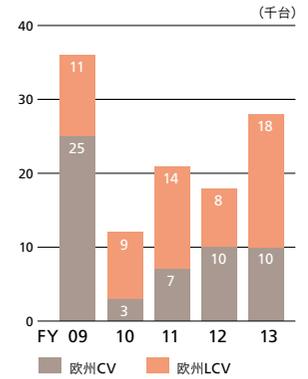
北米

- Cab-overトラック (クラス 3-5) において高いシェアを維持できました。



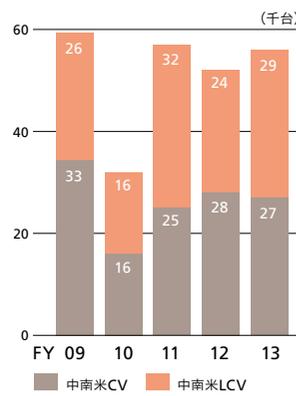
欧州

- ピックアップトラック新型 D-MAXの販売を欧州で開始しました。



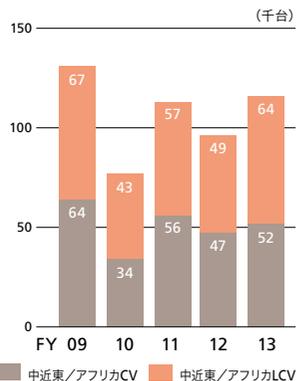
中南米

- コロンビアではL/D、M/Dトラックの各クラスにてシェアNo.1を獲得しています。



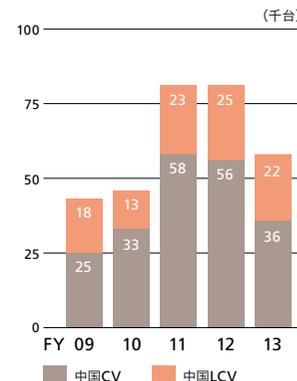
中近東/アフリカ

- 小型トラックNシリーズはサウジアラビアでは圧倒的なシェアを維持しています。



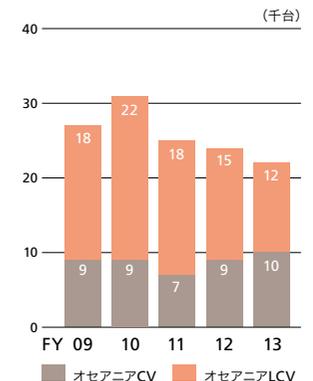
中国

- 景気減速の影響により出荷台数は減少しました。



オセアニア

- オーストラリアのCV(GW3.5トン以上)では24年連続シェアNo.1を獲得しています。



社長メッセージ

Message from the President

中計施策／課題の着実な実行と収益改善を推進



2013年3月期実績

2013年3月期は、欧州政府債務危機の影響が一部の新興国にも波及するなど、世界経済における景気減速の動きに広がりが見られるようになってまいりました。日本経済につきましても、こうした海外経済の影響から、東日本大震災後の景気回復の基調が弱まってまいりましたが、年度末にかけて持ち直してまいりました。

トラック市場につきましては、国内市場では、復興需要等もありエコカー補助金の反動減の影響は軽微となり、販売は好調に推移してまいりました。海外市場は、中国市場の景気減速影響等がありましたが、アセアン・中東／アフリカを中心とした好調な地域での需要増加もあり、CV（商用車）輸出全体としては過去最高の販売台数を更新することができました。また、LCV（ピックアップトラックおよび派生車）の販売につきましては、タイを中心に好調に推移し、後半期から稼働を開始したタイ新工場の生産能力アップが販売の増加へ大きく貢献しました。

決算実績につきましては、上記のような販売台数の増加により、売上高は、前年同期比 2,555 億円増 (+18.3%) の 1 兆 6,556 億円となりました。営業利益につきましては、中期経営計画諸施策実行に伴う先行費用等の増加はありましたが、売上増加に伴う効果やコスト体質改善の継続により、前年同期比 334 億円増 (+34.3%) の 1,308 億円、経常利益は同 388 億円増 (+37.7%) の 1,417 億円、当期利益は同 52 億円増 (+5.8%) の 965 億円となり、各利益項目で過去最高を達成しました。

2014年3月期見通し

2014年3月期は、我々の主要な市場である国内及びタイは引き続き安定的に推移するものと想定しています。また、他の海外市場につきましては、アセアン・中東等の新興国に加え、先進国である北米においても販売を伸ばしていきたいと考えております。コスト面では、経営課題達成に向けた先行投資の拡大に伴う費用の増加を見込んでおりますが、昨年以上にコスト



合理化活動へ注力してまいります。また、昨年末からの円高是正の影響も当期業績に大きく寄与してくるものと想定しています。

当期におきましては、今までの延長線上にない一段上の収益レベルである、売上高1兆9,200億円、営業利益1,800億円、経常利益1,900億円、当期利益1,150億円の達成に向けて取り組みを進めてまいります。

中期経営計画(2011年4月～2014年3月)最終年度にあたって

中期経営計画では、「社会的要請である“環境”と顧客ニーズである“高稼働・運営コスト”の分野で卓越した企業となる」ことをいすゞの目指す方向とし、「低環境負荷商品」、「新興国市場のニーズにあった商品」の展開、及び新興国での成長戦略と先進国での事業維持に向けて取り組んでおります。

具体的には、2016年3月期を見据え、従来の、日本を拠点としたCV(商用車)事業とタイを中心としたLCV(ピックアップ

トラック及び派生車)事業に加え、新たにインドネシアを新興国向けのCV事業の拠点とする「グローバル三極体制への移行・確立」を柱として進めております。

2014年3月期も引き続き、中期経営計画の骨子である「アセアンCV事業の強化」「国内事業の安定化」「LCV事業の強化/拡大」を果たすべく「グローバル三極体制への移行・確立」に向けた取り組みを着実に実行し、更なる企業の拡大/発展と安定化を目指してまいります。

これからも、私たちいすゞ自動車に、一層のご理解・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

細井 行
細井 行

特集

Special Feature

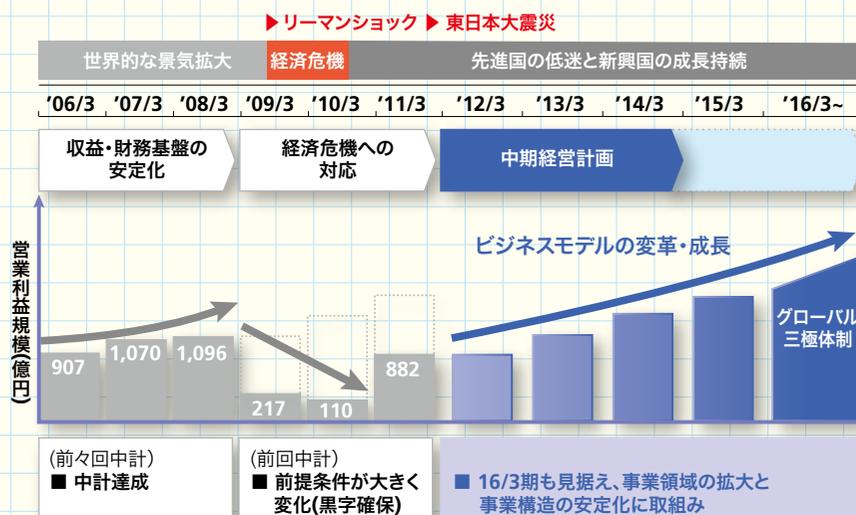
進捗状況のご報告; 中期経営計画 (2011年4月～2014年3月) 「グローバル三極体制への移行・確立を推進」



中期経営計画 (2011年4月～2014年3月) について

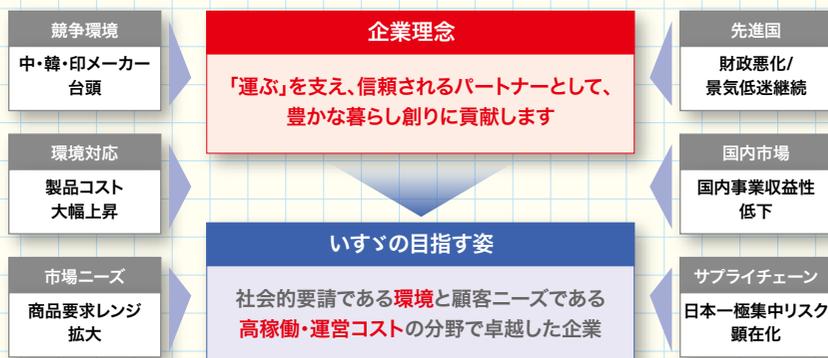
中期経営計画の位置付け

前回(2007年8月)の中期経営計画発表以降、リーマンショックに端を発した経済危機、また東日本大震災を経て、先進国の低迷と新興国の成長の持続、中国・韓国メーカーの台頭による競争環境の激化、エネルギー問題、温室効果ガス削減への取り組みなど、いすゞを取り巻く環境は大きく変化しました。本計画は、このような環境変化を踏まえ、2016年3月期までを見据えて、いすゞのビジネスモデルを変革しそれをベースに成長を実現していこうというものです。



企業理念と目指す姿

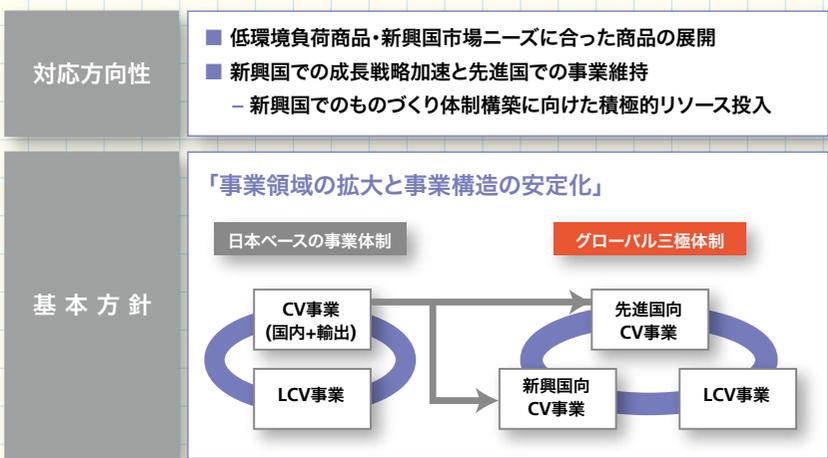
本計画では、「社会的要請である”環境”と顧客ニーズである”高稼働・運営コスト”の分野で卓越した企業となる」ことを目指し進めております。





中期基本方針

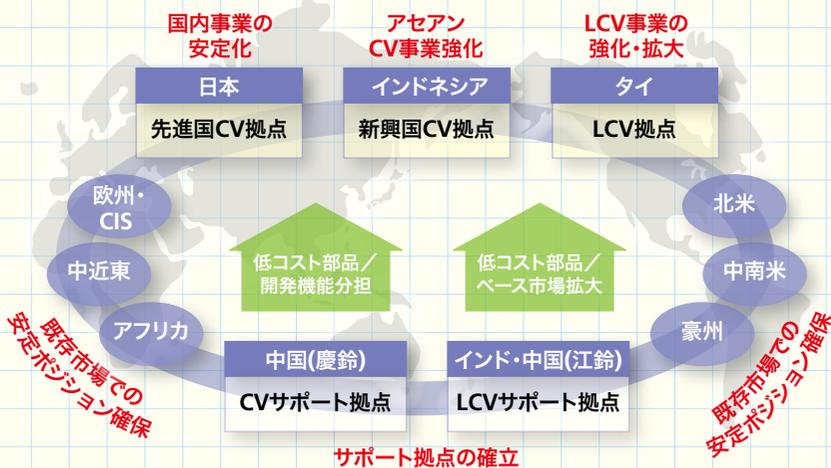
「事業領域の拡大と事業構造の安定化」に向け、「低環境負荷商品」、「新興国市場のニーズにあった商品」の展開、及び新興国での成長戦略と先進国での事業維持に向けた取組みを進めるべく、従来の、日本を拠点としたCV（商用車）事業とタイを中心としたLCV（ピックアップトラック及び派生車）事業に加え、新興国向けのCV事業を含めたグローバル三極体制への移行・確立を進めていきます。



グローバル三極体制

グローバル三極体制の中核拠点として、日本、タイに加え新たにインドネシアを新興国向けCV拠点として位置付け、中国（CV）、インド（LCV）がそのサポート拠点としてバックアップし事業構造を磐石化します。それ以外の地域「北米」「中南米」「豪州」「アフリカ」「中近東」「欧州・CIS」については既存市場での安定ポジション確保を主眼として注力しております。

いすゞ商用車事業の安定化



進捗状況のご報告

LCV事業の強化・拡大 -タイ-

小型ピックアップトラック市場のさらなる拡大に対応するために建設を進めていたゲートウェイ新工場の稼働が2012年10月に開始しました。これによりピックアップトラックの生産能力は40万台(KD含む)となりました。



ゲートウェイ工場

- 新型LCVの投入
 - '11/10 タイ市場で新型ピックアップトラック販売開始
 - 派生車の投入
- 輸出新会社 (IMIT) 設立、グローバル販売強化
 - '12年 欧州/豪州/中米/中東向け新型ピックアップトラックの輸出開始
- '12/10 ゲートウェイ新工場立上げ、ピックアップトラック生産40万台体制確立
- 開発主体の更なる現地自立化
- LCV事業部門の設置(更なるプロジェクト推進体制の強化)
- KD機能強化 (梱包事業のグループ内取り込み)
- GMと次世代ピックアップトラックの共同開発に向けた協議開始を合意、覚書を締結

注: は既実施項目、は未実施項目



Special Feature

【特集】進捗状況のご報告; 中期経営計画 (2011年4月～2014年3月)

進捗状況のご報告

アセアンCV事業強化

インドネシアを核としたものづくり機能の強化を進めています。西ジャワ州カラワン県に新工場の建設を開始しております。



インドネシア Fシリーズ

- 新興国向最適商品の投入
 - インドネシア Fシリーズ、ベトナム 途上国QCD車販売開始
- インドネシアを核にしたものづくり機能強化
 - 開発機能現地化、現地要員増強 ('12/4)
 - 国産化拡大推進(協力企業との協業等)
 - 新工場建設着手(西ジャワ州カラワン県)
 - 現地製造事業マジョリティ化
- セールスネット強化(部品供給体制、サービス網整備)
 - インドネシア テクニシャンスクール新設(現地合弁会社内)

注: は既実施項目、は未実施項目

国内事業の安定化

生産・販売事業効率化に向けた様々な施策を実施し、コスト競争力強化を図っています。また、ライフサイクルビジネスをより強固なものとするために、グループの販売金融機能を担う新会社(いすゞリーシングサービス株式会社)を設立しました。

- '12/8 大型路線バスERGA HYBRID投入
- 生販事業効率化によるコスト競争力強化
 - 産業エンジン販売事業強化・拡大 ('13/4 いすゞ自動車エンジン販売株式会社設立)
 - KD機能強化 ('13/4 梱包業務委託企業の子会社化 50%⇒100%)
 - 販売会社広域化(連結15→6社、'12/4 いすゞ自動車東北)
 - DB・販社間接業務の集約 ('12/10 車両業務センター機能)
 - コアモジュール生産展開拡大、ラインフレキシブル化(大小ライン相互補完)
 - 関連製造会社*との協業体制強化
*株式会社アイメタルテクノロジー/テアエフ株式会社/自動車部品工業株式会社
- ライフサイクルビジネスの強化
 - 販売金融機能構築 ('13/4 いすゞリーシングサービス株式会社設立)

注: は既実施項目、は未実施項目

サポート拠点の確立 - 中国 -

CV事業については、大型商用車のグローバル競争力強化を目的に、重慶に新しい車両開発合弁会社及び車両コンポーネントの製造・購買・輸出合弁会社を設立しました。

LCV事業については、いすゞ中国事業ならびにLCV事業の磐石化を図るため、ハイエンドピックアップトラックとその派生車、及び小型ディーゼル・エンジンを生産・販売する合弁会社をそれぞれ設立しました。

CV事業

- 大型トラック(HD)/エンジン投入(CVフルライン展開)、HDグローバル競争力強化
 - '12/8 いすゞ慶鈴(重慶)技術開発有限公司設立: 次世代HD共同開発
 - '12/8 いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司設立: エンジン/コンポの国産化、輸出拠点化
- コンポーネント製造事業の連結化、産業エンジン含めた販売強化により収益取込、拡大

LCV事業

- LCV事業の下支えとして、ピックアップトラック・派生車投入。
- '13/4 車両/エンジン生産販売合弁会社の設立(江鈴汽車協業)
 - 江西五十鈴汽车有限公司(車両)
 - 江西五十鈴発動機有限公司(エンジン)

注: は既実施項目、は未実施項目



合弁会社設立式典('13/4)



サポート拠点の確立 -インド-

CV事業については、現地合弁会社である「SMLいすゞ」の機能強化に取り組んでおります。また、インド市場で新たにLCV事業を展開するため生産販売会社を設立し、工場建設に向けて準備を進めています。

CV事業

- '11/7 既存SMLトラックをベースに、いすゞ製コンボ搭載のインド専用商品投入
- SMLいすゞ機能強化
 - '12/4 出資比率引き上げ (4%⇒15%)、開発・販売要員派遣
 - 販売支援部隊設置、ディーラー網の再構築推進中

LCV事業

- 低コストLCV・新興国商品投入 (新規参入)
- いすゞ主導での製造拠点、販売ネット構築
 - '12/8 いすゞモーターズインディア設立 (チェンナイ市)
 - '13/2 タイより完成車を輸入販売開始
 - '13/3 生産事業進出に関する覚書締結、新工場用地確保 (アンドラ・プラディッシュ州)
- 低コスト部品・商品の輸出を通じ、新興国向CV・LCV事業を支援

注: は既実施項目、は未実施項目



既存市場での安定ポジション確保

「中近東」「南米」「アフリカ」「欧州・CIS」「豪州」については既存市場での安定ポジション確保を主眼として注力しています。



サウジアラビア工場開所式 ('12/12)

中近東・南米・アフリカ

- '11/6 いすゞサウジアラビア設立、'12/12 KD組立工場生産開始
- '12年 いすゞミドルイースト(アフターセールスセンター)のテリトリー拡大 (東アフリカ)
- 南米・アフリカ地域のいすゞ関与度拡大
 - 南米CV販売事業(GMICAチリ設立検討中)
 - 南アフリカCV生販事業

欧州・CIS・豪州

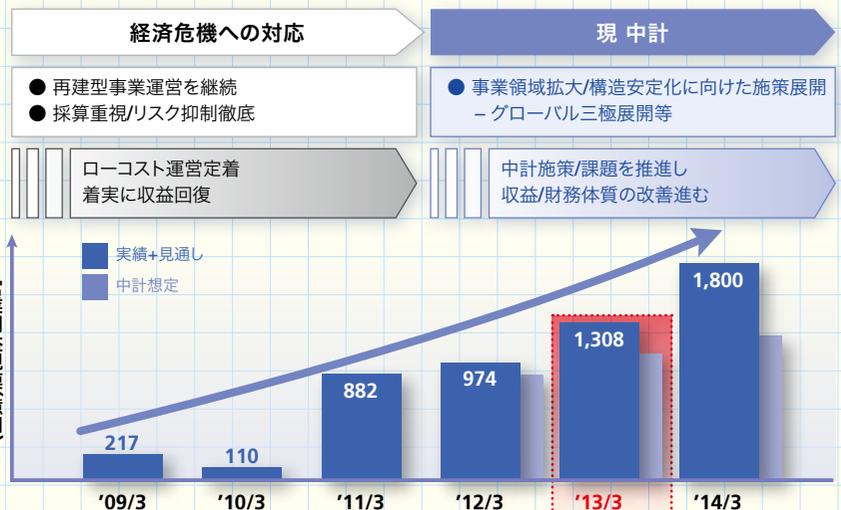
- 欧州車両事業の効率化、部品事業強化により事業維持
 - '13/3 いすゞトラックUK 完全子会社化 (15%⇒100%)
- ロシア事業再強化着手: ソラズいすゞへの出資比率引き上げ (29%⇒45%)
- 豪州DB子会社の部品事業強化 (オセアニア地域のハブ拠点化)

注: は既実施項目、は未実施項目

中計最終年度にあたって

2014年3月期も引き続き中計施策/課題の着実な実行と持続的な収益改善を推進してまいります。

'14年3月期も引き続き中計施策/課題の着実な実行と持続的な収益改善を推進。



CSR(企業の社会的責任)

Corporate Social Responsibility

CSR 推進活動

企業理念の実現を目指す CSR 活動により、企業の社会的責任を果たすとともに、社会の信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

CSRの取り組み方針

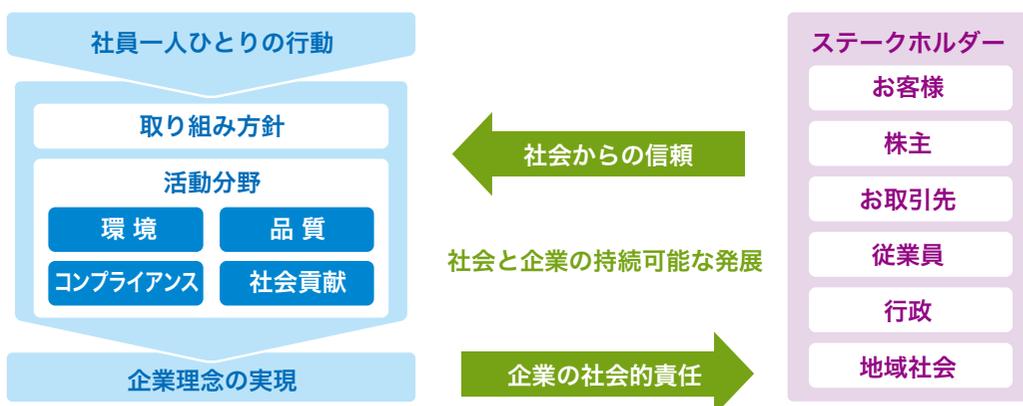
いすゞ自動車が、社会とともに持続可能な発展をしていくためには、私たちを取り巻くステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たし、企業理念の実現を図ることが重要です。

社員一人ひとりがこれを理解し、その行動により、企業理念の実現を目指していく活動をいすゞ自動車の CSR 活動と

位置付け、「取り組み方針」のもと、「品質」「コンプライアンス」「環境」「社会貢献」を主な活動分野として、取り組みを行っています。

これからも、CSR 活動により、企業の社会的責任を果たすとともに、社会からの信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

いすゞ自動車の CSR 推進活動



「取り組み方針」の7つの柱

- ① お客様からの信頼** 社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。
- ② 公正かつ健全な行動** 公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
- ③ 企業情報の開示** 株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。
- ④ 従業員の尊重** 従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。
- ⑤ 環境保全への貢献** 事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。
- ⑥ 社会への貢献** 良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
- ⑦ 国際・地域社会との調和** 国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。



コーポレート・ガバナンス

Corporate Governance

経営の健全性、遵法性、透明性の確保に注力

いすゞ自動車は、あらゆるステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えております。

当社は、いすゞをとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示を通して、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。また、特に株主の権利・利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。

そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

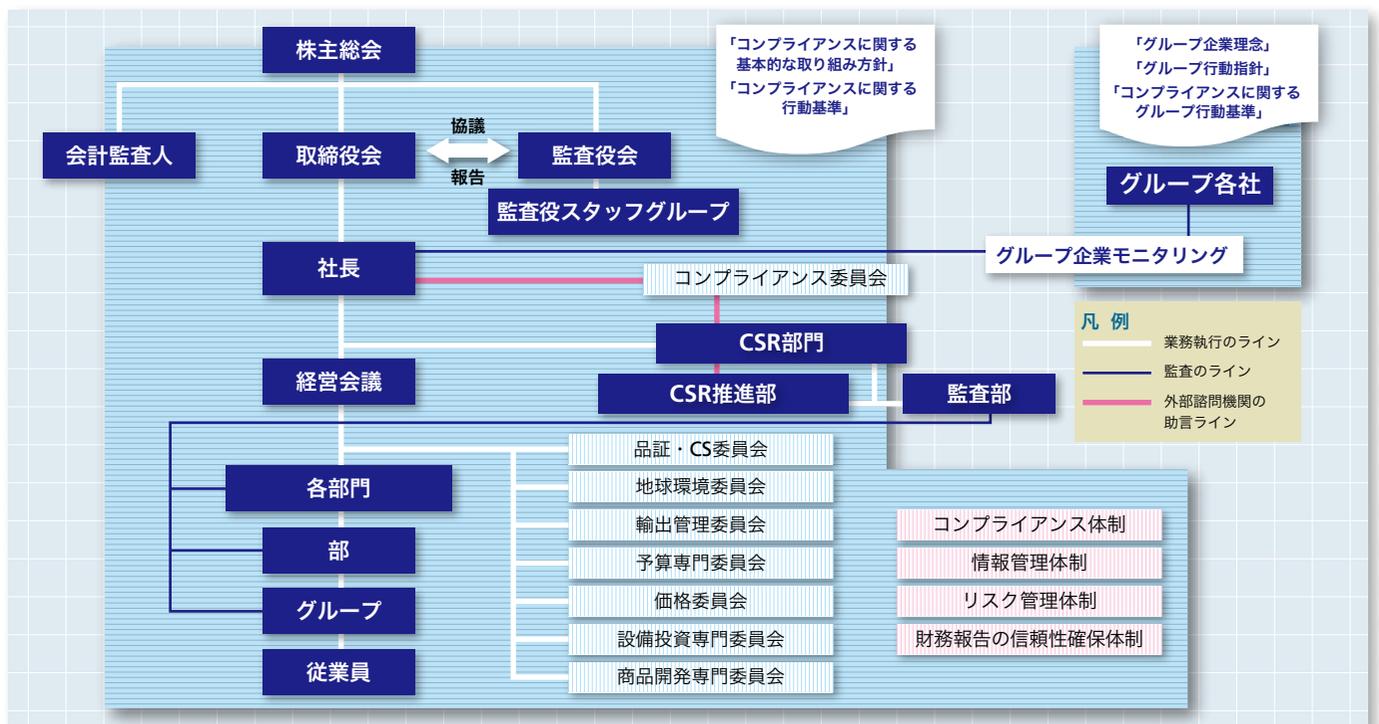
当社は、会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置しております。経営会議は原則隔週1回の頻度で開催するとともに、業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告されております。さらに、経営会議の下部組織として、各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

当社は、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用しております。

一方監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っております。

内部統制システムに関する社内体制の概略



役員

Board of Directors



代表取締役社長
細井 行



取締役副社長
月岡 良三



取締役副社長
古田 貴信



取締役専務執行役員
片山 正則



取締役専務執行役員
佐々木 敏夫



取締役常務執行役員
山田 勉



取締役常務執行役員
伊藤 一彦



取締役常務執行役員
永井 克昌



取締役常務執行役員
水谷 春樹



取締役常務執行役員
宮垣 裕行



取締役
満崎 周夫

常務執行役員

藤森 正之
原田 理志
馬場 健吾
中川 邦治
袴田 直人
加賀 聡
本木 潤
上原 敏裕
川原 誠

執行役員

高橋 信一
三井 宏基
宮崎 健司
小河原靖夫
入野 哲彦
前垣圭一郎
羽田 祐彦
村藤 一郎
山本 悦夫
川幡 進
都築 成夫
池田 寛
三浦 宏康

常勤監査役

里見 俊一
大山 浩
進藤 哲彦

監査役

長島 安治
高橋 正

(2013年6月27日現在)

Financial Section

財務セクション



いすゞ自動車株式会社

アニュアル レポート 2013

| | |
|------------------------|----|
| 5年間の主要財務データ | 16 |
| 財政状態及び経営成績の分析 | 17 |
| 連結貸借対照表 | 20 |
| 連結損益計算書 | 22 |
| 連結包括利益計算書 | 22 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 23 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 24 |
| 連結財務諸表に対する注記 | 25 |
| 英文アニュアルレポートの発行及び監査について | 34 |

5年間の主要財務データ

いすゞ自動車株式会社及び連結子会社

| 連結 | 百万円 | | | | | 千米ドル |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|
| | 2013 | 2012 | 2011 | 2010 | 2009 | 2013 |
| 事業年度: | | | | | | |
| 売上高 | ¥1,655,588 | ¥1,400,074 | ¥1,415,544 | ¥1,080,928 | ¥1,424,708 | \$17,603,276 |
| 売上原価 | 1,400,877 | 1,189,109 | 1,213,996 | 962,056 | 1,271,067 | 14,895,034 |
| 売上総利益 | 254,710 | 210,964 | 201,548 | 118,872 | 153,640 | 2,708,241 |
| 販売費及び一般管理費 | 123,927 | 113,591 | 113,328 | 107,862 | 131,989 | 1,317,673 |
| 営業利益 | 130,783 | 97,373 | 88,220 | 11,010 | 21,651 | 1,390,568 |
| 経常利益 | 141,719 | 102,893 | 91,258 | 11,393 | 15,236 | 1,506,847 |
| 税金等調整前当期純利益 | 138,213 | 101,881 | 76,700 | 9,139 | 11,475 | 1,469,571 |
| 当期純利益(純損失) | 96,537 | 91,256 | 51,599 | 8,401 | (26,858) | 1,026,444 |
| 事業年度末: | | | | | | |
| 総資産 | ¥1,340,822 | ¥1,213,402 | ¥1,112,459 | ¥1,110,383 | ¥1,026,786 | \$14,256,488 |
| 純資産 | 620,959 | 479,644 | 387,058 | 354,534 | 331,773 | 6,602,442 |

| 単体 | 百万円 | | | | | 千米ドル |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| | 2013 | 2012 | 2011 | 2010 | 2009 | 2013 |
| 事業年度: | | | | | | |
| 売上高 | ¥ 967,489 | ¥ 943,656 | ¥ 870,575 | ¥ 649,533 | ¥ 857,439 | \$ 10,286,969 |
| 売上原価 | 814,986 | 800,826 | 742,952 | 570,685 | 777,810 | 8,665,463 |
| 売上総利益 | 152,502 | 142,829 | 127,623 | 78,847 | 79,628 | 1,621,505 |
| 販売費及び一般管理費 | 80,614 | 76,722 | 80,201 | 72,658 | 93,670 | 857,145 |
| 営業利益(損失) | 71,888 | 66,106 | 47,422 | 6,188 | (14,041) | 764,360 |
| 経常利益(損失) | 76,603 | 73,615 | 55,258 | 5,151 | (3,268) | 814,499 |
| 税引前当期純利益(純損失) | 78,815 | 72,187 | 43,937 | 3,221 | (11,617) | 838,019 |
| 当期純利益(純損失) | 53,689 | 79,029 | 39,036 | 14,250 | (35,220) | 570,859 |
| 事業年度末: | | | | | | |
| 総資産 | ¥ 841,816 | ¥ 836,916 | ¥ 781,001 | ¥ 811,200 | ¥ 761,263 | \$ 8,950,729 |
| 純資産 | 400,589 | 356,397 | 275,682 | 245,296 | 229,287 | 4,259,325 |

注:日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2013年3月29日の為替相場(1米ドルにつき94.05円)で換算しています。



財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

尚、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2013年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金等の計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があります。業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高 1 兆 6,555 億円（前年度比 18.3%増）、営業利益 1,307 億円（前年度比 34.3%増）、経常利益は 1,417 億円（前年度比 37.7%増）、当期純利益は 965 億円（前年度比 5.8%増）となりました。

2. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1 兆 6,555 億円（前年度比 18.3%増）と増加しました。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで 33.9%（前年度比 2.8 ポイント増）、2-3 トンクラスで 39.5%（前年度比 0.7 ポイント減）と引き続き高いシェアを維持することができました。東日本大震災の復興需要もあり、普通トラックの全需は 68,535 台（前年度比 15.6%増）、2-3 トンクラスの全需についても 75,637 台（前年度比 15.8%増）と増加しています。この結果、国内売上は 5,922 億円（前年度比 6.1%増）と増加しました。

アジア地域への売上高は 6,027 億円（前年度比 42.2%増）と増加しています。主な要因としては、前連結会計年度に発生したタイ洪水の影響から回復したことに加えて、タイ市場において当社グループが 30%と高い水準のシェアを維持したことによるものです。

北米地域への売上高は 723 億円（前年度比 0.4%増）と増加しています。これは米国経済が引き続き回復傾向にあり、全需が増加したことによるものです。

その他地域への売上高は 3,882 億円（前年度比 12.3%増）と増加しています。これは、主に中近東での販売が増加したことによるものです。

3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は 1,307 億円（前年度比 34.3%増）となりました。

増益要因としては売上変動及び構成差 307 億円、資材費等合理化 89 億円、経済変動 44 億円、円安による為替変動 40 億円が挙げられるものの、売上増加に伴う費用増加 131 億円等が減益要因となっています。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は 7.9%（前年度 7.0%）と改善しました。

4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は 109 億円の利益であり、前連結会計年度に比べて 54 億円増益となっています。

持分法による投資利益は 108 億円となり、前連結会計年度に比べて 47 億円の増益となっています。

また、有利子負債の減少にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は 2 億円の益となり、前連結会計年度に比べて 14 億円改善しました。一方で、為替差損益は 17 億円の為替差損となり、前連結会計年度に比べて 20 億円悪化しています。

5. 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、災害による損失等があった一方で、特別利益で、固定資産売却益、負ののれん発生益、段階取得に係る差益等があり、特別損益は 10 億円の損失でした。当連結会計年度は 35 億円の損失となり、前連結会計年度に比べて 25 億円悪化しています。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、非連結子会社等投資・債権評価損等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、投資有価証券売却益、取用補償金等が挙げられます。

6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では 37 億円の損失でしたが、当連結会計年度では 283 億円の損失となりました。これは主に法人税等が増加したことによるものです。

7. 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、中国現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の 68 億円に対し、当連結会計年度は 133 億円となりました。

8. 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は 965 億円となり、前連結会計年度に比べて 52 億円の増益となりました。1 株当たり当期純利益は 56.98 円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）については、営業活動により獲得した資金 1,371 億円を、設備投資を中心とした投資活動に 574 億円、有利子負債の返済を中心とした財務活動に 721 億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて 172 億円増加し、1,778 億円となりました。

尚、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、796 億円の資金流入（前年度比 78.1%増）となっています。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により獲得した資金は、1,371 億円（前年度比 72.4% 増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を 1,382 億円、減価償却費を 356 億円計上した一方、仕入債務が減少したことにより 238 億円資金が流出したこと等によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は、574 億円（前年度比 65.2% 増）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により使用した資金は、721 億円（前年度比 13.0% 減）となりました。

これは、主に、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

2. 資産

当連結会計年度末における総資産残高は 1 兆 3,408 億円となり、前連結会計年度末に比べて 1,274 億円増加しています。

主な内訳としては、現金及び預金が 242 億円、受取手形及び売掛金が 219 億円、たな卸資産が 214 億円、有形固定資産が 248 億円、投資有価証券が 186 億円増加しました。

3. 負債

当連結会計年度末における負債総額は 7,198 億円となり、前連結会計年度末に比べて 138 億円減少しています。

順調に借入金の返済を進めた結果、有利子負債が 594 億円減少した一方で、未払法人税等が 233 億円増加したことによるものです。

4. 純資産

当連結会計年度における純資産は 6,209 億円となり、前連結会計年度末に比べて 1,413 億円増加しています。

当期純利益を 965 億円計上したことに加えて、為替換算調整勘定が 260 億円、その他有価証券評価差額金が 30 億円、子会社純資産の増加に伴い少数株主持分が 278 億円増加した一方で、配当により利益剰余金が 118 億円減少しています。

自己資本比率は 39.5% と前連結会計年度末に比べて 5.3 ポイント改善しています。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2013 年 6 月 27 日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

2. 金利変動

当社グループはキャッシュ・フローの管理と有利子負債の削減に努めており、当期は、前連結会計年度末に比べて 594 億円の削減となりましたが、今以て 1,436 億円の有利子負債を調達しています（当連結会計年度末時点）。資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大する等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、外貨建で当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

4. 大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動等当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫等により原材料等の価格が高騰し、生産性向上等の内部努力や価格への転嫁等により吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



6. 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境等の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っていますが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザ等の疫病・感染症等が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

9. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。この内、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、投資先企業に対しては、適宜経営に関する助言を行っていますが、経営環境の悪化等により投資先企業の財政状態が著しく低下する等した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付債務」や「繰延税金資産」等会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

13. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けています。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

14. 原子力発電の安全性の議論を背景とした電力供給制限の影響

電力使用制限や電力使用コストの上昇は、当社グループの費用増や生産・販売活動に対する悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表 (2013年及び2012年3月31日現在)

| 資産 | 百万円 | | 千米ドル |
|----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 流動資産： | | | |
| 現金及び預金（注記 2） | ¥ 184,764 | ¥ 160,492 | \$ 1,964,531 |
| 売上債権 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 254,644 | 232,679 | 2,707,542 |
| 貸倒引当金 | (824) | (1,113) | (8,762) |
| たな卸資産 | 175,923 | 154,513 | 1,870,534 |
| 繰延税金資産（注記 6） | 27,147 | 22,227 | 288,649 |
| その他 | 24,556 | 24,684 | 261,102 |
| 流動資産合計 | 666,212 | 593,484 | 7,083,599 |
| 投資その他の資産： | | | |
| 投資有価証券（注記 3） | | | |
| 非連結子会社及び関連会社の株式 | 72,042 | 60,847 | 765,999 |
| その他 | 50,380 | 42,889 | 535,678 |
| 長期貸付金 | 1,378 | 3,586 | 14,657 |
| 繰延税金資産（注記 6） | 19,266 | 14,740 | 204,850 |
| その他 | 22,087 | 19,453 | 234,846 |
| 貸倒引当金 | (1,558) | (4,999) | (16,565) |
| 投資その他の資産合計 | 163,596 | 136,518 | 1,739,466 |
| 有形固定資産：（注記 4） | | | |
| 土地（注記 8） | 264,705 | 263,141 | 2,814,515 |
| 建物及び構築物 | 275,173 | 260,486 | 2,925,818 |
| 機械装置及び運搬具 | 620,204 | 578,352 | 6,594,411 |
| リース資産 | 14,200 | 13,118 | 150,985 |
| 建設仮勘定 | 14,307 | 15,298 | 152,127 |
| 減価償却累計額 | (687,569) | (654,254) | (7,310,683) |
| 有形固定資産合計 | 501,020 | 476,142 | 5,327,175 |
| 無形固定資産： | 9,992 | 7,256 | 106,247 |
| 資産合計 | ¥ 1,340,822 | ¥ 1,213,402 | \$ 14,256,488 |

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。



| 負債及び純資産 | 百万円 | | 千米ドル | |
|---|--------------------|--------------------|----------------------|--|
| | 2013 | 2012 | 2013 | |
| 流動負債： | | | | |
| 短期借入金 | ¥ 59,972 | ¥ 53,370 | \$ 637,669 | |
| 1年以内に返済期限の到来する社債 | — | 20,000 | — | |
| 支払手形及び買掛金 | 315,266 | 313,398 | 3,352,111 | |
| リース債務 | 2,916 | 3,167 | 31,012 | |
| 未払費用 | 53,430 | 51,420 | 568,103 | |
| 未払法人税等（注記 6） | 33,014 | 9,688 | 351,030 | |
| 預り金 | 2,652 | 3,336 | 28,206 | |
| その他 | 43,536 | 26,634 | 462,904 | |
| 流動負債合計 | 510,789 | 481,016 | 5,431,037 | |
| 長期借入債務（注記 4） | 80,724 | 126,550 | 858,310 | |
| 退職給付引当金（注記 5） | 68,769 | 66,266 | 731,196 | |
| 繰延税金負債（注記 6） | 2,002 | 2,309 | 21,294 | |
| 土地の再評価に係る繰延税金負債（注記 8） | 49,142 | 49,142 | 522,514 | |
| その他の固定負債 | 8,435 | 8,472 | 89,693 | |
| 偶発債務（注記 9） | | | | |
| 純資産： | | | | |
| 株主資本（注記 7） | | | | |
| 普通株式 | 40,644 | 40,644 | 432,162 | |
| 普通株式： | | | | |
| 発行可能株式総数 3,369,000,000 株（2012 年度及び 2011 年度） | | | | |
| 発行済株式数 1,696,845,339 株（2012 年度及び 2011 年度） | | | | |
| 資本剰余金 | 50,427 | 50,427 | 536,178 | |
| 利益剰余金 | 364,477 | 280,032 | 3,875,361 | |
| 自己株式（2012 年度：2,584,146 株） | (686) | (653) | (7,301) | |
| 株主資本合計 | 454,863 | 370,451 | 4,836,400 | |
| その他の包括利益累計額 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,531 | 7,505 | 111,973 | |
| 繰延ヘッジ損益 | (420) | (216) | (4,467) | |
| 土地再評価差額金（注記 8） | 79,342 | 79,114 | 843,619 | |
| 為替換算調整勘定 | (15,362) | (41,366) | (163,340) | |
| その他の包括利益累計額 | 74,091 | 45,037 | 787,786 | |
| 少数株主持分 | 92,005 | 64,155 | 978,256 | |
| 純資産合計 | 620,959 | 479,644 | 6,602,442 | |
| 負債純資産合計 | ¥ 1,340,822 | ¥ 1,213,402 | \$ 14,256,488 | |

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結損益計算書 (2013年及び2012年3月31日終了年度)

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----------------|-------------|-------------|---------------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 売上高 | ¥ 1,655,588 | ¥ 1,400,074 | \$ 17,603,276 |
| 売上原価 | 1,400,877 | 1,189,109 | 14,895,034 |
| 売上総利益 | 254,710 | 210,964 | 2,708,241 |
| 販売費及び一般管理費 | 123,927 | 113,591 | 1,317,673 |
| 営業利益 | 130,783 | 97,373 | 1,390,568 |
| その他収益(費用) | | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,853 | 2,606 | 30,339 |
| 支払利息 | (2,583) | (3,795) | (27,469) |
| 持分法による投資利益 | 10,871 | 6,134 | 115,592 |
| その他一純額 | (205) | 574 | (2,183) |
| 経常利益 | 141,719 | 102,893 | 1,506,847 |
| 特別利益(損失) | | | |
| 投資有価証券売却益 | 138 | 12 | 1,470 |
| 固定資産売却益(損) | 1,414 | 2,205 | 15,041 |
| 負ののれん発生益 | 90 | 281 | 961 |
| 非連結子会社等投資・債権評価損 | (3,504) | (19) | (37,259) |
| 固定資産減損損失(注記13) | (266) | (692) | (2,828) |
| 災害損失 | — | (1,741) | — |
| その他一純額 | (1,378) | (1,056) | (14,661) |
| 税金等調整前当期純利益 | 138,213 | 101,881 | 1,469,571 |
| 法人税等(注記6): | | | |
| 当年度分 | 38,893 | 16,844 | 413,536 |
| 法人税等調整額 | (10,530) | (13,088) | (111,966) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 109,850 | 98,124 | 1,168,001 |
| 少数株主利益 | 13,313 | 6,868 | 141,557 |
| 当期純利益 | ¥ 96,537 | ¥ 91,256 | \$ 1,026,444 |

| 1株当たりの金額 | 円 | | 米ドル |
|----------|---------|---------|---------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 当期純利益 | | | |
| —基本 | ¥ 56.98 | ¥ 53.86 | \$ 0.60 |

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書 (2013年及び2012年3月31日終了年度)

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------------------|-----------|----------|--------------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | ¥ 109,850 | ¥ 98,124 | \$ 1,168,001 |
| その他包括利益 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,015 | 4,511 | 32,061 |
| 繰延ヘッジ損益 | (203) | (138) | (2,165) |
| 為替換算調整勘定 | 26,746 | (5,497) | 284,388 |
| 土地再評価差額金 | 227 | 5,690 | 2,420 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 9,020 | (1,348) | 95,914 |
| その他包括利益合計(注記14) | 38,806 | 3,217 | 412,620 |
| 包括利益(注記14) | 148,657 | 101,342 | 1,580,621 |
| (内訳) | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 125,591 | 95,483 | 1,335,366 |
| 少数株主に係る包括利益 | ¥ 23,066 | ¥ 5,859 | \$ 245,255 |



連結株主資本等変動計算書 (注記 7) (2013年及び2012年3月31日終了年度)

| | 百万円 | | | | | | | | |
|--------------------------|----------|----------|-----------|---------|------------------|--------------|-------------|--------------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 少数株主持分 |
| 2011年3月31日現在 | ¥ 40,644 | ¥ 50,427 | ¥ 196,816 | ¥ (632) | ¥ 3,002 | ¥ 73,311 | ¥ (78) | ¥ (35,424) | ¥ 58,991 |
| 剰余金の配当 | | | (8,474) | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 433 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 91,256 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | (21) | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | 4,503 | 5,803 | (138) | (5,942) | 5,164 |
| 2012年3月31日現在 | 40,644 | 50,427 | 280,032 | (653) | 7,505 | 79,114 | (216) | (41,366) | 64,155 |
| 剰余金の配当 | | | (11,863) | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | (227) | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 96,537 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | (33) | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | 3,025 | 227 | (203) | 26,004 | 27,849 |
| 2013年3月31日現在 | ¥ 40,644 | ¥ 50,427 | ¥ 364,477 | ¥ (686) | ¥ 10,531 | ¥ 79,342 | ¥ (420) | ¥ (15,362) | ¥ 92,005 |

| | 千ドル | | | | | | | | |
|--------------------------|------------|------------|--------------|------------|------------------|--------------|-------------|--------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 少数株主持分 |
| 2012年3月31日現在 | \$ 432,162 | \$ 536,178 | \$ 2,977,481 | \$ (6,946) | \$ 79,807 | \$ 841,197 | \$ (2,301) | \$ (439,839) | \$ 682,146 |
| 剰余金の配当 | | | (126,143) | | | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | (2,420) | | | | | | |
| 当期純利益 | | | 1,026,444 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | (355) | | | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | 32,166 | 2,420 | (2,165) | 276,499 | 296,110 |
| 2013年3月31日現在 | \$ 432,162 | \$ 536,178 | \$ 3,875,361 | \$ (7,301) | \$ 111,973 | \$ 843,618 | \$ (4,467) | \$ (163,340) | \$ 978,256 |

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書 (注記 15) (2013年及び2012年3月31日終了年度)

| | 百万円 | | 千米ドル | |
|--------------------------|-----------|-----------|--------------|--|
| | 2013 | 2012 | 2013 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | ¥ 138,213 | ¥ 101,881 | \$ 1,469,571 | |
| 減価償却費及びのれん償却額 | 35,896 | 36,048 | 381,670 | |
| 持分法による投資利益 | (10,871) | (6,134) | (115,592) | |
| 退職給付引当金の増減額 | 2,076 | 2,114 | 22,074 | |
| 製品保証引当金の増減額 | 938 | 1,230 | 9,975 | |
| 賞与引当金の増減額 | 638 | 312 | 6,788 | |
| 貸倒引当金の増減額 | 1,238 | (302) | 13,171 | |
| 受取利息及び受取配当金 | (2,853) | (2,606) | (30,339) | |
| 支払利息 | 2,583 | 3,795 | 27,469 | |
| 固定資産売却益 | (1,414) | (2,205) | (15,041) | |
| 固定資産処分損等 | 1,440 | 1,896 | 15,317 | |
| 投資有価証券売却損益 | (14) | (11) | (154) | |
| 固定資産減損損失 | 266 | 692 | 2,828 | |
| その他の特別損失 | (2,513) | (1,487) | (26,728) | |
| 売上債権の増減額 | 2,503 | (57,859) | 26,613 | |
| たな卸資産の増減額 | (7,186) | (48,759) | (76,414) | |
| その他の流動資産の増減額 | 3,091 | (5,660) | 32,865 | |
| 仕入債務の増減額 | (23,848) | 68,752 | (253,576) | |
| 未払費用の増減額 | 769 | (154) | 8,178 | |
| 預り金の増減額 | (764) | 255 | (8,124) | |
| その他の流動負債の増減額 | 9,749 | 94 | 103,660 | |
| その他 | (557) | 38 | (5,927) | |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,970 | 7,280 | 95,380 | |
| 利息の支払額 | (2,741) | (3,875) | (29,152) | |
| 法人税等の支払額 | (18,481) | (15,817) | (196,510) | |
| 営業活動から得た現金 (純額) | 137,125 | 79,518 | 1,458,004 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の購入に係る支出 | (5,838) | (16,536) | (62,082) | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 79 | 41 | 840 | |
| 固定資産の購入に係る支出 | (51,280) | (26,881) | (545,243) | |
| 固定資産の売却による収入 | 3,854 | 7,007 | 40,983 | |
| 長期貸付の実行に伴う支出 | (709) | (60) | (7,548) | |
| 長期貸付の回収による収入 | 323 | 305 | 3,442 | |
| 短期貸付金の増減額 | 19 | (225) | 206 | |
| 定期預金の純減少額 | (5,430) | 1,309 | (57,739) | |
| その他 | 1,512 | 253 | 16,077 | |
| 投資活動に使用した現金 (純額) | (57,470) | (34,786) | (611,062) | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 | (3,706) | 9,133 | (39,410) | |
| 長期借入の実行による収入 | 1,536 | 3,000 | 16,331 | |
| 長期借入の返済に係る支出 | (39,242) | (78,866) | (417,250) | |
| 社債の償還による支出 | (20,000) | (3,000) | (212,652) | |
| 少数株主からの払込による収入 | 6,978 | — | 74,196 | |
| リース債務の返済による支出 | (3,180) | (2,949) | (33,817) | |
| 自己株式の取得に係る支出 | (26) | (14) | (283) | |
| 親会社による配当金の支払額 | (11,842) | (8,480) | (125,912) | |
| 少数株主への配当金の支払額 | (2,671) | (1,744) | (28,403) | |
| 財務活動に使用した現金 (純額) | (72,155) | (82,921) | (767,200) | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8,547 | (3,501) | 90,878 | |
| 現金及び現金同等物の当期増減額 | 16,046 | (41,691) | 170,619 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 160,665 | 202,356 | 1,708,297 | |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 | 1,166 | — | 12,407 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (注記 2) | ¥ 177,879 | ¥ 160,665 | \$ 1,891,324 | |

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。



連結財務諸表に対する注記

1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社(以下「当社」)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2013年3月29日の外国為替相場(1米ドルにつき94.05円)で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということの意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2012年度表示との整合のため、2011年度財務諸表の一部を再構成しています。

2. 主要な会計方針

a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結にあたり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

b) 外貨の換算

外貨建債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益を含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券(債券)及びその他有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収

益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により、また連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

e) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

f) ソフトウェア(リース資産を除く)

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間(原則5年間)に基づいて定額法で償却しています。

g) リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

h) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付は退職一時金制度及び退職年金制度に基づき、支給されています。これらの制度のもと、資格を有する従業員は給与水準及び勤続年数に基づき、退職給付を受給する権利を有します。

当社及び国内連結子会社は日本における退職給付に関する会計基準を採用しています。当基準に従い、退職給付引当金は貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しています。

i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び負債を認識しています。繰延税金資産及び負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

j) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることにより計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数を除いて計算しています。

2013年3月31日現在、1株当たり純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

| | 百万円 | 千米ドル |
|--------------|---------------|--------------|
| 当期純利益 | ¥ 96,537 | \$ 1,026,444 |
| 普通株式に係る当期純利益 | ¥ 96,537 | \$ 1,026,444 |
| 期中平均株式数: | | |
| 普通株式: | 1,694,304,196 | |

k) 利益処分

未処分利益は、取締役会または株主総会の決議によって承認された会計年度の取引として記録しております。

l) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2013年3月31日終了年度における連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物への組替は以下の通りです。

| | 百万円 | 千米ドル |
|-------------------------|-----------|--------------|
| 現金及び預金勘定 | ¥ 184,764 | \$ 1,964,531 |
| 預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金 | (6,885) | (73,207) |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する債券 | — | — |
| 現金及び現金同等物(キャッシュ・フロー計算書) | ¥ 177,879 | \$ 1,891,324 |

m) 会計処理の変更及び新会計基準の適用

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微です。

n) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末より適用。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

3. 有価証券

2013年及び2012年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

| | 百万円 | | | 千米ドル | | |
|-------------------------|----------|----------|----------|------------|------------|------------|
| | 取得原価 | 計上額 | 未実現損益差額 | 取得原価 | 計上額 | 未実現損益差額 |
| 2013 (2013年3月31日現在) | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの: | | | | | | |
| 株式: | ¥ 29,950 | ¥ 45,991 | ¥ 16,040 | \$ 318,452 | \$ 489,007 | \$ 170,555 |
| 合計 | ¥ 29,950 | ¥ 45,991 | ¥ 16,040 | \$ 318,452 | \$ 489,007 | \$ 170,555 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの: | | | | | | |
| 株式: | ¥ 2,713 | ¥ 2,515 | ¥ (198) | \$ 28,850 | \$ 26,744 | \$ (2,105) |
| 合計 | ¥ 2,713 | ¥ 2,515 | ¥ (198) | \$ 28,850 | \$ 26,744 | \$ (2,105) |

| | 百万円 | | |
|-------------------------|----------|----------|----------|
| | 取得原価 | 計上額 | 未実現損益差額 |
| 2012 (2012年3月31日現在) | | | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの: | | | |
| | ¥ 23,890 | ¥ 36,457 | ¥ 12,566 |
| 合計 | ¥ 23,890 | ¥ 36,457 | ¥ 12,566 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの: | | | |
| | ¥ 5,432 | ¥ 4,686 | ¥ (745) |
| 合計 | ¥ 5,432 | ¥ 4,686 | ¥ (745) |

2013年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は0百万円(5千米ドル)、売却に伴う利益総額は0百万円(5千米ドル)、損失は0百万円(0千米ドル)です。

2013年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、1,874百万円(19,927千米ドル)です。



4. 長期借入債務

2013年及び2012年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

| 会社名 | 百万円 | | 千米ドル |
|-------------------------------|----------|-----------|------------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 当社 | | | |
| 2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.55674% | — | ¥ 10,000 | \$ — |
| 当社 | | | |
| 2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.579% | — | 10,000 | — |
| 長期借入金 | 122,541 | 160,298 | 1,302,941 |
| リース債務 | 8,940 | 8,699 | 95,066 |
| 減算：1年以内に返済予定の長期借入債務 | 50,758 | 62,446 | 539,697 |
| 合計 | ¥ 80,724 | ¥ 126,550 | \$ 858,310 |

2013年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

| 返済予定日 | 百万円 | 千米ドル |
|---------|----------|------------|
| 1年超2年以内 | ¥ 28,555 | \$ 303,615 |
| 2年超3年以内 | 40,931 | 435,206 |
| 3年超4年以内 | 8,655 | 92,030 |
| 4年超 | 2,582 | 27,457 |
| 合計 | ¥ 80,724 | \$ 858,310 |

2013年及び2012年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----------|----------|----------|------------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 建物及び構築物 | ¥ 10,371 | ¥ 11,655 | \$ 110,276 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,654 | 7,937 | 70,755 |
| 土地 | 5,662 | 6,958 | 60,206 |
| その他 | 84 | 161 | 901 |

5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合があります。

(1) 2013年及び2012年3月31日現在、計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-------------|-------------|-------------|----------------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 退職給付債務 | ¥ (150,442) | ¥ (136,305) | \$ (1,599,599) |
| 年金資産 | 53,633 | 49,073 | 570,270 |
| 退職給付引当金 | 68,769 | 66,266 | 731,196 |
| 前払年金費用 | (1,265) | (1,445) | (13,456) |
| 差引 | ¥ (29,304) | ¥ (22,411) | \$ (311,587) |
| (差引分内訳) | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | ¥ (29,077) | ¥ (22,909) | \$ (309,175) |
| 未認識過去勤務債務 | ¥ (226) | ¥ 498 | \$ (2,412) |
| 差引 | ¥ (29,304) | ¥ (22,411) | \$ (311,587) |

(注) 1. 国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分を上記に含めています。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

(2) 2013年及び2012年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|--------------|----------|----------|------------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 勤務費用 | ¥ 7,322 | ¥ 7,034 | \$ 77,849 |
| 利息費用 | 2,807 | 2,906 | 29,846 |
| 期待運用収益 | (1,323) | (1,198) | (14,070) |
| 数理計算上の差異 | 4,808 | 5,101 | 51,123 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | (56) | (125) | (604) |
| 退職給付費用 | ¥ 13,557 | ¥ 13,718 | \$ 144,143 |
| その他 | 211 | 174 | 2,248 |
| 合計 | ¥ 13,768 | ¥ 13,892 | \$ 146,392 |

(3) 退職給付債務等の計算の基礎は以下の通りです。

| | 2013 | 2012 |
|----------------|----------|----------|
| 割引率 | 1.0～2.5% | 1.1～2.5% |
| 期待運用収益率 | 1.3～2.5% | 2.3～2.5% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 1～10年 | 1～10年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10～19年 | 10～19年 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | 1年 |

6. 法人税等

貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2013年及び2012年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|----------------------|-----------|-----------|-------------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 繰延税金資産： | | | |
| 退職給付引当金 | ¥ 22,992 | ¥ 22,736 | \$ 244,467 |
| 子会社株式等評価減 及び貸倒引当金 | 12,272 | 12,419 | 130,490 |
| 未払費用 | 7,037 | 7,792 | 74,822 |
| 賞与引当金 | 5,404 | 5,258 | 57,462 |
| 棚卸資産評価減 | 1,212 | 1,484 | 12,895 |
| 繰越欠損金 | 7,394 | 11,353 | 78,626 |
| 未実現利益の消去等 | 12,519 | 5,681 | 133,119 |
| その他 | 19,341 | 25,527 | 205,653 |
| 繰延税金資産小計 | 88,175 | 92,253 | 937,538 |
| 評価性引当額 | (36,365) | (49,229) | (386,661) |
| 繰延税金資産合計 | 51,810 | 43,024 | 550,877 |
| 繰延税金負債： | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | (31) | (589) | (338) |
| その他有価証券評価差額金 | (4,409) | (3,479) | (46,883) |
| その他 | (955) | (1,986) | (10,155) |
| 繰延税金負債合計 | (5,396) | (6,055) | (57,377) |
| 繰延税金資産の純額 | ¥ 46,413 | ¥ 36,968 | \$ 493,500 |
| 繰延税金負債： | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | (1,215) | (1,276) | (12,920) |
| その他有価証券評価差額金 | (79) | (147) | (847) |
| その他 | (707) | (885) | (7,526) |
| 繰延税金負債の純額 | ¥ (2,002) | ¥ (2,309) | \$ (21,294) |

2013年及び2012年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

| | 2013 | 2012 |
|----------------------|-------|--------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 40.0% |
| 税額控除 | (7.3) | (6.0) |
| 評価性引当額の増減等 | (3.3) | (27.5) |
| 在外子会社の税率差異 | (7.6) | (7.2) |
| 連結子会社の当年度損失 | 0.5 | 0.6 |
| 持分法による投資利益 | (3.0) | (2.2) |
| 外国源泉税 | 2.5 | 3.5 |
| 住民税均等割等 | 0.1 | 0.1 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — | 1.9 |
| その他 | 0.7 | 0.2 |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 20.5 | 3.6 |

前連結会計年度において「評価性引当額の増減等」に含めて表示していた「税額控除」は量的な重要性が増したため、区分掲記しています。これにより、前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分に従って表示方法を変更しています。

7. 株主資本

2013年及び2012年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りです。

| 普通株式： | 2013 | 2012 |
|--------------------|---------------|---------------|
| 当事業年度前における発行済普通株式数 | 1,696,845,339 | 1,696,845,339 |
| 転換株式の転換による増加数 | — | — |
| 当事業年度末における発行済普通株式数 | 1,696,845,339 | 1,696,845,339 |
| 自己株式： | 2013 | 2012 |
| 当事業年度前における取得自己株式数 | 2,512,857 | 2,454,660 |
| 当事業年度における取得自己株式数 | 71,289 | 58,197 |
| 当事業年度末における取得自己株式数 | 2,584,146 | 2,512,857 |



8. 土地の再評価

当社、一部の国内連結子会社及び一部の国内持分法適用関連会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日法律第24号）に従い再評価しています。2013年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日：2000年3月31日

（一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、2001年3月31日に行っています。）

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2013年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、64,790百万円（688,890千米ドル）です。

9. 偶発債務

2013年及び2012年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----------|---------|---------|-----------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 借入に対する保証等 | ¥ 1,128 | ¥ 1,078 | \$ 12,003 |

10. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2013年及び2012年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------------|---------|---------|-----------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 取得価額相当額 | ¥ 1,129 | ¥ 2,463 | \$ 12,004 |
| 減価償却累計額相当額 | 976 | 2,007 | 10,384 |
| 期末残高相当額 | 152 | 455 | 1,620 |

ii) 未経過リース料期末残高相当額

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----|-------|-------|----------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 1年内 | ¥ 105 | ¥ 304 | \$ 1,123 |
| 1年超 | 56 | 254 | 597 |
| 合計 | 161 | 559 | 1,720 |

支払利息相当額は、支払リース料総額と取得価額相当額の差額を基礎として、利息法によってもとめられています。

2) オペレーティング・リース取引の2013年及び2012年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

未経過リース料

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----|---------|-------|-----------|
| | 2013 | 2012 | 2013 |
| 1年内 | ¥ 1,277 | ¥ 676 | \$ 13,579 |
| 1年超 | 5,472 | 1,501 | 58,191 |

11. デリバティブ取引

2013年3月31日現在、デリバティブ取引の内訳は以下の通りです。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 百万円 | | | | 千円ドル | | | |
|---------------|--------------|-------|------------|-------|-------|--------|------------|---------|---------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 買建 | | | | | | | | |
| | 日本円 | 4,166 | — | (200) | (200) | 44,305 | — | (2,133) | (2,133) |
| | 米ドル | 1,427 | — | 23 | 23 | 15,179 | — | 245 | 245 |
| 合計 | | 5,594 | — | (177) | (177) | 59,484 | — | (1,888) | (1,888) |

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計 の方法 | 取引の種類 | 主な ヘッジ対象 | 百万円 | | | 千円ドル | | |
|----------------|--------------|-------------|--------|------------|-------|---------|------------|---------|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
| 原則的 処理方法 | 為替予約取引 買建 | 買掛金 | 10,321 | — | (136) | 109,745 | — | (1,453) |
| | 日本円 | | | | | | | |
| | 売建 | 売掛金 | 11,712 | — | (375) | 124,537 | — | (3,991) |
| | 米ドル | | | | | | | |
| 豪ドル | | | | | | | | |
| その他通貨 | 1,116 | — | 31 | 11,866 | — | (329) | | |
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 | 売掛金 | 1,105 | — | — | 11,758 | — | — |
| | 米ドル | | | | | | | |
| | 豪ドル | | | | | | | |
| 合計 | | | 33,960 | — | (498) | 361,113 | — | (5,315) |

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計 の方法 | 取引の種類 | 主な ヘッジ対象 | 百万円 | | | 千円ドル | | |
|---------------------|---------------|-------------|--------|------------|----|---------|------------|----|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
| 原則的 処理方法 | 金利スワップ 取引 | 長期 借入金 | — | — | — | — | — | — |
| | 支払固定・ 受取変動 | | | | | | | |
| 金利 スワップの 特例処理 | 金利スワップ 取引 | 長期 借入金 | 32,514 | 28,059 | — | 345,711 | 298,350 | — |
| | 支払固定・ 受取変動 | | | | | | | |
| 合計 | | | 32,514 | 28,059 | — | 345,711 | 298,350 | — |

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。



12. 金融商品

2013年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

| | 百万円 | | | 千米ドル | | |
|---------------|------------|-----------|-------|-------------|-------------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| (1) 現金及び預金 | 184,764 | 184,764 | — | 1,964,531 | 1,964,531 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 254,644 | 254,644 | — | 2,707,542 | 2,707,542 | — |
| (3) 投資有価証券 | 48,506 | 48,506 | — | 515,751 | 515,751 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (315,266) | (315,266) | — | (3,352,111) | (3,352,111) | — |
| (5) 短期借入金 | (12,131) | (12,131) | — | (128,984) | (128,984) | — |
| (6) 未払費用 | (39,266) | (39,266) | — | (417,508) | (417,508) | — |
| (7) 社債 | — | — | — | — | — | — |
| (8) 長期借入金 | (122,541) | (123,204) | (663) | (1,302,941) | (1,309,990) | (7,049) |
| (9) テリパティブ取引 | (674) | (674) | — | (7,203) | (7,203) | — |

負債に計上されているものについては、()で示しています。

非上場株式 1,868百万円(19,865千米ドル)、公社債 5百万円(61千米ドル)及び非連結子会社及び関連会社に対するもの 72,042百万円(765,999千米ドル)は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル | |
|-----------|-----------|--|--------------|--|
| | 1年以内 | | 1年以内 | |
| 現金及び預金 | ¥ 184,764 | | \$ 1,964,531 | |
| 受取手形及び売掛金 | ¥ 254,644 | | \$ 2,707,542 | |
| 合計 | ¥ 439,408 | | \$ 4,672,074 | |

13. 固定資産の減損

2013年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

| 場所 | 用途 | 種類 | 百万円 | 千米ドル |
|---------|-------|-----------|-------|----------|
| 神奈川県厚木市 | 賃貸用資産 | 土地 | ¥ 253 | \$ 2,696 |
| 神奈川県藤沢市 | 遊休資産 | 機械、建物、その他 | 7 | 74 |
| 京都府京都市 | 遊休資産 | 土地 | 5 | 57 |
| 合計 | | | ¥ 266 | \$ 2,828 |

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、処分が決定されました事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

| 種類 | 百万円 | 千米ドル |
|------|-------|----------|
| 土地 | ¥ 259 | \$ 2,754 |
| 機械装置 | 6 | 73 |
| その他 | 0 | 0 |

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。

14. 連結包括利益計算書関係

直前連結会計年度(2012年3月31日終了年度)における包括利益は以下の通りです。

| | 百万円 | |
|--------------|-----|---------|
| 親会社株主に係る包括利益 | ¥ | 95,483 |
| 少数株主に係る包括利益 | | 5,859 |
| 計 | ¥ | 101,342 |

直前連結会計年度(2012年3月31日終了年度)におけるその他の包括利益は以下の通りです。

| | 百万円 | |
|------------------|-----|---------|
| その他有価証券評価差額金 | ¥ | 4,511 |
| 繰延ヘッジ損益 | | (138) |
| 土地再評価差額金 | | 5,690 |
| 為替換算調整勘定 | | (5,497) |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | (1,348) |
| 計 | ¥ | 3,217 |

2013年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額は以下の通りです。

| | 百万円 | | 千米ドル | |
|----------------|-----|---------|------|----------|
| その他有価証券評価差額金: | | | | |
| 当期発生額 | ¥ | 4,196 | \$ | 44,622 |
| 組替調整額 | | 56 | | 601 |
| 税効果調整前 | | 4,253 | | 45,223 |
| 税効果額 | | (1,237) | | (13,161) |
| その他有価証券評価差額金合計 | ¥ | 3,015 | \$ | 32,061 |

繰延ヘッジ損益:

| | 百万円 | | 千米ドル | |
|-----------|-----|-------|------|---------|
| 当期発生額 | ¥ | 20 | \$ | 220 |
| 組替調整額 | | (197) | | (2,100) |
| 税効果調整前 | | (176) | | (1,879) |
| 税効果額 | | (26) | | (285) |
| 繰延ヘッジ損益合計 | ¥ | (203) | \$ | (2,165) |

土地再評価差額金:

| | 百万円 | | 千米ドル | |
|------------|-----|-----|------|-------|
| 当期発生額 | ¥ | 227 | \$ | 2,420 |
| 税効果額 | | — | | — |
| 土地再評価差額金合計 | ¥ | 227 | \$ | 2,420 |

為替換算調整勘定:

| | 百万円 | | 千米ドル | |
|------------|-----|--------|------|---------|
| 当期発生額 | ¥ | 26,746 | \$ | 284,388 |
| 税効果額 | | — | | — |
| 為替換算調整勘定合計 | ¥ | 26,746 | \$ | 284,388 |

| | 百万円 | | 千米ドル | |
|--------------------|-----|--------|------|---------|
| 持分法適用会社に対する持分相当額: | | | | |
| 当期発生額 | ¥ | 9,020 | \$ | 95,914 |
| 組替調整額 | | — | | — |
| 税効果調整前 | | 9,020 | | 95,914 |
| 税効果額 | | — | | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額合計 | ¥ | 9,020 | \$ | 95,914 |
| その他の包括利益合計 | ¥ | 38,806 | \$ | 412,620 |

15. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 百万円 | | 千米ドル | | | |
|---------------------------------|------|---------|------|---------|----|-----------|
| | 2013 | 2012 | 2013 | | | |
| 現金及び預金勘定 | ¥ | 184,764 | ¥ | 160,492 | \$ | 1,964,531 |
| 預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、債券等 | | (6,885) | | (1,454) | | (73,207) |
| 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 | | — | | 1,627 | | — |
| 現金及び現金同等物 | ¥ | 177,879 | ¥ | 160,665 | \$ | 1,891,324 |

(2) 重要な非資金取引の内容

| | 百万円 | | 千米ドル | | | |
|-----------------------------|------|-------|------|-------|----|--------|
| | 2013 | 2012 | 2013 | | | |
| ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額 | ¥ | 3,654 | ¥ | 2,418 | \$ | 38,858 |



16. 後発事象

当社の子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと、当社の関連会社であるテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社は、共同株式移転を実施することにより完全親会社を設立することを、2013年6月27日に開催された各社の定時株主総会に議案として諮り、同議案は承認可決されました。

株式移転の効力発生日及び完全親会社の設立は2013年10月1日を予定していますが、同社は当社の子会社となる予定です。なお、当該子会社の概要は以下のとおりです。

子会社の概要

- (1) 名称: IJTテクノロジーホールディングス株式会社
- (2) 所在地: 東京都港区
- (3) 資本金: 5,500百万円

17. セグメント情報

(1) セグメント情報

2013年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

2013年終了年度

a) 製品及びサービスごとの情報

| | 百万円 | | | | 合計 |
|-----------|-----------|-------------|------------------|---------|-----------|
| | 車両 | 海外生産用 部品 | エンジン・ コンポーネント | その他 | |
| 外部顧客への売上高 | 1,202,070 | 52,815 | 109,423 | 291,278 | 1,655,588 |

| | 千米ドル | | | | 合計 |
|-----------|------------|-------------|------------------|-----------|------------|
| | 車両 | 海外生産用 部品 | エンジン・ コンポーネント | その他 | |
| 外部顧客への売上高 | 12,781,188 | 561,566 | 1,163,458 | 3,097,063 | 17,603,276 |

b) 地域ごとの情報

(i) 売上高

| 百万円 | | | |
|---------|---------|---------|-----------|
| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
| 592,206 | 332,615 | 730,766 | 1,655,588 |

| 千米ドル | | | |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
| 6,296,717 | 3,536,576 | 7,769,982 | 17,603,276 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(ii) 有形固定資産

| 百万円 | | | |
|---------|--------|--------|---------|
| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
| 429,485 | 55,988 | 15,547 | 501,020 |

| 千米ドル | | | |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 日本 | タイ | その他 | 合計 |
| 4,566,563 | 595,302 | 165,309 | 5,327,175 |

c) 主要な顧客ごとの情報

| 百万円 | |
|-----------------|---------|
| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
| トリベッチいすゞセールス(株) | 444,960 |
| 伊藤忠商事(株) | 172,046 |

| 千米ドル | |
|-----------------|-----------|
| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
| トリベッチいすゞセールス(株) | 4,731,101 |
| 伊藤忠商事(株) | 1,829,310 |

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2013年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2013年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2013年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人の監査の対象となっていませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku
Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100
Fax: +81 3 3503 1197
www.shinnihon.or.jp

Independent Auditor's Report

The Board of Directors
Isuzu Motors Limited

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheet as at March 31, 2013, and the consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information, all expressed in Japanese yen.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for designing and operating such internal control as management determines is necessary to enable the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. The purpose of an audit of the consolidated financial statements is not to express an opinion on the effectiveness of the entity's internal control, but in making these risk assessments the auditor considers internal controls relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries as at March 31, 2013, and their consolidated financial performance and cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Convenience Translation

We have reviewed the translation of these consolidated financial statements into U.S. dollars, presented for the convenience of readers, and, in our opinion, the accompanying consolidated financial statements have been properly translated on the basis described in Note 1.

June 27, 2013
TOKYO, Japan



関連会社情報

Corporate Directory

主な国内関連会社

いすゞ自動車販売(株)
Isuzu Motors Sales Ltd.

いすゞ自動車首都圏(株)
Isuzu Motors Syutoken Co., Ltd.

いすゞ自動車近畿(株)
Isuzu Motors Kinki Co., Ltd.

いすゞ自動車東海北陸(株)
Isuzu Motors Tokaihokuriku Co., Ltd.

(株)アイメタルテクノロジー
I Metal Technology Co., Ltd.

いすゞライネックス(株)
Isuzu LINEX Co., Ltd.

(株)湘南ユニテック
Shonan Unitec Co., Ltd.

ジェイ・バス(株)
J-Bus Limited

自動車部品工業(株)
Jidosha Buhin Kogyo Co., Ltd.

日本フルーフ(株)
Nippon Fruehauf Co., Ltd.

主な海外関連会社

アジア

いすゞ モーターズ アジア
Isuzu Motors Asia Ltd. (IMA)
3 Temasek Avenue #22-03, Centennial Tower Singapore 039190
Tel: 65-6339-9301

五十鈴(中国)投資有限公司
Isuzu (China) Holding Co., Ltd.
Room 1605A, Building, Tian Yuan Gaug Center, No. C2
Dong Sen Huan Bei-Lu, Chao Yang District, Beijing,
The People's Republic of China
Tel: 86-10-6590-8950

慶鈴汽車股份有限公司
Qingling Motors Co., Ltd.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po
District, Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6526-4125

五十鈴(上海)技貿実業有限公司
ISUZU (Shanghai) Tradetech Co., Ltd.
4F, No. 710 Dong Fang Road, Pudong New Area, Shanghai, The
People's Republic of China
Tel: 86-21-6876-2718

五十鈴汽車工程柴油機(上海)有限公司
Isuzu Motors Off-Highway Diesel Engine
(Shanghai) Co., Ltd.
Metro Plaza 18F, No. 555, Loushan-guan RD.,
Shanghai 200051, The People's Republic of China
Tel: 86-21-6236-8395

慶鈴いすゞ(重慶)発動機有限公司
QINGLING ISUZU (CHONGQING) ENGINE CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,
Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6525-1782

いすゞ慶鈴(重慶)技術開発有限公司
ISUZU QINGLING (CHONGQING) ENGINEERING CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,
Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6525-3662

いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司
ISUZU QINGLING (CHONGQING) AUTOPARTS CO., LTD.
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,
Chongqing, The People's Republic of China
Tel: 86-23-6526-1902

江西五十鈴汽車有限公司
Jiangxi Isuzu Motors Co., Ltd.
666 Jingling Road, Wangcheng New District, Nanchang,
Jiangxi, The People's Republic of China
Tel: 86-0791-8367-5220

江西五十鈴発動機有限公司
Jiangxi Isuzu Engine Co., Ltd.
366 Jinsha Road, Xiaolan Economic Development Zone,
Nanchang, Jiangxi, The People's Republic of China
Tel: 86-0791-8597-5821

いすゞフィリピンズ
Isuzu Philippines Corporation (IPC)
114 Technology Avenue, Phase II, Laguna Technopark, Binan,
Laguna 4024, Philippines
Tel: 63-2-757-6070

いすゞ オートパーツ マニュファクチャリング
Isuzu Autoparts Manufacturing Corporation (IAMC)
114 North Main Avenue, Phase III, Special Economic Zone,
Laguna Technopark, Binan, Laguna 4024, Philippines
Tel: 63-49-541-1458

いすゞ ベトナム
Isuzu Vietnam Co., Ltd. (IVC)
695 Quang Trung St. Ward 8, Go Vap District, Ho Chi Minh
City, Vietnam
Tel: 84-8-38959203

泰国いすゞ自動車
Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. (IMCT)
38 Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road, Samrong-Tai,
Phrapradaeng, Samutprakarn 10130, Thailand
Tel: 66-2-394-2541

泰国いすゞエンジン製造
Isuzu Engine Manufacturing Co., (Thailand) Ltd. (IEMT)
Lat Krabang Industrial Estate, 133 Soi, Chalongsong 31,
Chalongsong Rd, Lamplatew, Lat Krabang, Bangkok,
10520 Thailand
Tel: 66-2-326-0916-9

タイ インターナショナル ダイメイキング
Thai International Die Making Co., Ltd. (TID)
331 Mu 4, Bangpu Industrial Estate, Soi 6 Sukhumvit Road,
T.Prasak, Amphur Muang Samutprakarn 10280, Thailand
Tel: 66-2-324-0511

アイティー フォージング
IT Forging (Thailand) Co., Ltd. (ITF)
Siam Eastern Industrial Park 60/7 Moo 3.T.Mabyangporn A.
Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand
Tel: 66-38-891-380

トリベッチ いすゞ セールズ
Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd. (TIS)
1088 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok 10900,
Thailand
Tel: 66-2-966-2111

いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズ
タイランド (IMIT)
Isuzu Motors International Operations (Thailand)
Co., Ltd.
1010 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok
10900,Thailand
Tel: 66-2-966-2626

いすゞ テクニカルセンター オブ アジア
Isuzu Technical Center of Asia Co., Ltd. (ITA)
6th Floor, 38Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road,
Samrong-Tai, Phrapradaeng, Samutprakarn 10130, Thailand
Tel: 66-2-394-2541

いすゞ アストラモーター インドネシア
P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia
JL. DANAU SUNTER UTARA Blok 03 KAVLING 30
Sunter II, Jakarta 14350, Indonesia
Tel: 62-21-6501000

エイジアン いすゞ キャスティング センター
P. T. Asian Isuzu Casting Center (AICC)
JL. TOL Jakarta-Cikampek km47, Kawasan Kiic Lot 6-9,
Karawang, Indonesia
Tel: 62-21-8904590

いすゞ・ハイコム・マレーシア
Isuzu Hicom Malaysia Sdn. Bhd.
Kawasan Perindustrian, Peramu Jaya, P.O.BOX 6, 26607
Pekam, Pahang Darul Makmur, Malaysia
Tel: 60-9-424-3800

いすゞ マレーシア
Isuzu Malaysia Sendirian Berhad
501D, Level 5, Tower D, Uptown 5, No. 5, Jalan SS21/39,
Damansara Uptown, 47400 Petaling Jaya, Selangor Darul
Ehsan, Malaysia
Tel: 60-3-7723-9777

SMLいすゞ
SML Isuzu Limited
S.C.O. 204-205, Sector 34-A Chandigarh- 160135, India
Tel: 91-172-2647700-10

いすゞモーターズインディア
Isuzu Motors India Private Limited (IMI)
Padma Complex, 3rd Floor, 467, Anna Salai, Nandanam,
Chennai - 60035, India
Tel: 91-44-2340-4900

中近東

いすゞモーターズミドルイースト (ISZ-ME)
Isuzu Motors Middle East FZE
S3A2SR10 Jebel Ali Free Zone P.O.BOX 263188 Dubai, United
Arab Emirates
Tel: 971-(0)-4-8809192

いすゞモーターズサウジアラビア
Isuzu Motors Saudi Arabia Co., Ltd (IMSAC)
Dammam 2nd Industrial City in Dammam, Kingdom of Saudi
Arabia

ヨーロッパ

アナドール いすゞ オートモーティブ サナイ
Anadolu Isuzu Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A.S. (AIOS)
Sekerpinar Mah. Otomotiv Cad. No.2, 41435 Cayirova,
Kocaeli, Turkey
Tel: 90-262-658-8433

いすゞ モーターズ ヨーロッパ
Isuzu Motors Europe NV (ISZE)
Bist 12 2630 Aartselaar Belgium
Tel: 323-870-81-80

いすゞトラック(UK)
Isuzu Truck (UK) Ltd.
164 Great North Road, Hatfield, Hertfordshire AL9 5JN, U.K.
Tel: 44-1707-28-2930

いすゞモーターズ・インターナショナル・
オペレーションズ・ヨーロッパ (IMIE)
Isuzu Motors International Operations (Europe) GmbH
Weiherfeld 2, 65462 Ginsheim-Gustavsburg, Germany
Tel: 49-6134-558-528

ソラズいすゞ
CJSC "SOLLERS-ISUZU"
97-A, Azovskaya street, Ulyanovsk city, Ulyanovsk district,
the Russian Federation
TEL: 7-85557-7-68-00

アフリカ

ゼネラルモーターズ エジプト (GME)
General Motors Egypt S.A.E.
Sofitel Maadi, Misr International tower 18th floor, Apt.
1802 & 1803, Corniche El-Nil, Maadi, Cairo, Egypt
Tel: 202-3828-0280/202-2529-9444

いすゞトラック サウス アフリカ
Isuzu Truck South Africa (Pty) Limited
Woodmead North Office Park, 54 Maxwell Drive, Jukskei View
Ext 7, Sandton, Gauteng, Republic of South Africa
Tel: 27-11-563-4000

北米

いすゞ コマーシャルトラック オブ カナダ
Isuzu Commercial Truck of Canada, Inc. (ICTC)
6205-B Airport Road, Suite 410 Mississauga, Ontario L4V
1E3, Canada
Tel: 1-905-612-0100

いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー
Isuzu Motors America, LLC. (ISZA)
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806
Tel: 1-714-935-9300

いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ
Isuzu Commercial Truck of America, Inc. (ICTA)
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806
Tel: 1-714-935-9300

ディーマックス
DMAX, Ltd.
3100 Dryden Road, Moraine, Ohio 45439, U.S.A.
Tel: 1-937-425-9721

いすゞ ノース アメリカ コーポレーション (INAC)
Isuzu North America Corporation (INAC)
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806
Tel: 1-714-935-9300

中南米

いすゞ メキシコ
Isuzu Motors de Mexico S.de R.L.
Paseo de la Reforma 350, piso 18-B, Col. Juarez, Del.
Cuauhtemoc, Mexico, D.F. 06600
Tel: 52-55-5328-1300

ジーエム いすゞ カリオネス アンディノス・デ・コロンビア
GM-Isuzu Camiones Andinos de Colombia, Ltda.
(GMICA-Colombia)
Avenida Boyaca (Calle 56 A Sur) No. 33-53, Bogota D.C., Colombia.

ジーエム いすゞ カリオネスアンディノス・デ・エクアドル
GM-Isuzu Camiones Andinos de Ecuador, Ltda.
(GMICA-Ecuador)
Panamericana Norte Km. 5 1/2 y, Jose de la Rea, Quito, Ecuador

オセアニア

いすゞ オーストラリア
Isuzu Australia Limited (IAL)
858 Lorimer Street, Port Melbourne, Victoria 3207, Australia
Tel: 61-3-9644-6666

沿革

Milestone

| 年月 | 事項 |
|-----------|---|
| 1937年 4月 | 東京自動車工業株式会社（資本金 100 万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立 |
| 1938年 7月 | 川崎工場操業開始 |
| 1941年 4月 | 商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称 |
| 1949年 5月 | 東京証券取引所上場 |
| 1949年 7月 | 商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更 |
| 1953年 2月 | ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印 |
| 1962年 1月 | 藤沢工場操業開始 |
| 1964年 10月 | いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立 |
| 1971年 7月 | ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM 社）と全面提携に関する基本協定書に調印 |
| 1972年 6月 | 栃木製造所（現栃木工場）開所 |
| 1975年 6月 | いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立 |
| 1980年 6月 | アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立 |
| 1984年 6月 | 北海道工場操業開始 |
| 1987年 2月 | 富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合併契約書」に調印 |
| 1991年 5月 | 本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号）へ移転 |
| 1994年 5月 | 車体工業株式会社（資本金 1,000 百万円）と合併 |
| 1997年 1月 | いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（ISPOL）設立 |
| 1998年 9月 | ISZA と GM 社の合併（持分比率 60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立 |
| 2000年 10月 | 東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 |
| 2001年 9月 | 当社 100% 子会社であった株式会社イフコの発行済株式の 80% をオリックス株式会社へ売却 |
| 2002年 11月 | ISZA が保有する DMAX の持分の 20% を GM 社へ売却 |
| 2002年 11月 | ISPOL の発行済株式の 100% を当社の 100% 子会社である ISPOL-IMG ホールディングス ビー ブイ（IIH）に現物出資した後、IIH の発行済株式の 60% を GM 社の 100% 子会社である ゼネラル モーターズ リミテッドへ売却 |
| 2003年 1月 | 富士重工業株式会社との合併会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合併を解消 |
| 2004年 1月 | ISZA が AIMI を吸収合併 |
| 2004年 7月 | 泰国いすゞ自動車(株)の議決権比率を 47.9%から 70.9% に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン 製造(株)を連結子会社化 |
| 2004年 9月 | 当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却 |
| 2005年 5月 | 川崎工場閉鎖 |
| 2006年 4月 | GM 社と資本提携の解消について合意、GM 社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会 社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却 |
| 2008年 11月 | いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（ISZA-LLC）設立。ISZA-LLC は設立後 ISZA を 吸収合併し、ISZA は消滅 |



会社情報

Corporate Data

いすゞ自動車株式会社

設立

1937年4月9日

本社

〒140-8722 東京都品川区南大井6丁目26番1号 大森ベルポートA館

Tel: 03-5471-1141

Fax: 03-5471-1043

事業所の所在地及び概況

栃木工場 エンジン・部品の製造

藤沢工場 小・中・大型トラックの総組立及び部品の製造



本社



栃木工場



藤沢工場

会社が発行する株式の総数、発行済株式総数及び株主数

(2013年3月31日現在)

| | 普通株式 |
|---------------|----------------|
| 会社が発行する株式の総数: | 3,369,000,000株 |
| 発行済株式総数: | 1,696,845,339株 |
| 株主数: | 63,524名 |

(注) 当社第111期中の発行済株式総数の増減はありません。

大株主の状況

2013年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|---------------|----------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 189,728 | 11.18 |
| 三菱商事株式会社 | 156,487 | 9.22 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 135,098 | 7.96 |
| トヨタ自動車株式会社 | 100,000 | 5.89 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 71,572 | 4.22 |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS | 38,005 | 2.24 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 31,931 | 1.88 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口) | 29,985 | 1.77 |
| JFEスチール株式会社 | 28,869 | 1.70 |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 26,366 | 1.55 |
| 計 | 808,043 | 47.62 |

(注) 1. %は小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 千株未満は、切り捨て表示しております。

株式名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

(2013年6月28日現在)

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

いすゞ自動車株式会社

〒140-8722 東京都品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号 大森ベルポート A 館
Tel: 03-5471-1141 Fax: 03-5471-1043

<http://www.isuzu.co.jp/>